
**第2期かすみがうら市人口ビジョン及び
まち・ひと・しごと創生総合戦略
～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～**

令和2年3月

令和7年3月改訂

はじめに	1
第Ⅰ章 戦略の概要	2
1 戦略の位置づけ	2
2 戦略期間	2
3 戦略の前提①（現状認識）	3
（１）人口減少・少子高齢化	3
（２）東京一極集中の継続	3
（３）地域経済の現状	3
4 戦略の前提②（将来の社会・経済状況）	4
第Ⅱ章 第１期戦略の総括と第２期戦略への展開	5
1 第１期戦略の総括	5
（１）将来人口の見通し（人口ビジョン）の評価	5
（２）第１期戦略に関する評価・検証	7
2 社会情勢や第１期の総括を踏まえた第２期総合戦略の課題	11
第Ⅲ章 第２期人口ビジョン	13
第Ⅳ章 第２期総合戦略	15
Ⅳ－１ 第２期戦略の考え方	15
1 国の第２期総合戦略の体系	15
2 第２期における新たな視点	16
3 第２期戦略の基本目標	18
Ⅳ－２ 第２期戦略の体系	20
Ⅳ－３ 第２期戦略における具体的な取り組み(アクションプラン“かすみがうら Version Up”)	21
基本目標－１ かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する	21
基本目標－２ 地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる	27
基本目標－３ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	32
基本目標－４ 安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する	35
Ⅳ－４ 私たちが目指す５年後のかすみがうら市	40
第Ⅴ章 戦略の推進及び進捗管理	45
1 戦略の推進に向けた基本姿勢	45
2 戦略の推進体制	45
（１）地方創生による将来像の共有	45
（２）市民・事業者との協働	45
（３）担い手の育成	45
（４）庁内体制の充実	45
3 戦略の進捗管理	46

資料編	47
資料1 地方創生に関する基本指標	47
1 人口の推移	47
2 男女5歳階級別人口	47
3 人口増減	47
4 年齢階級別純移動数の時系列推移	48
5 産 業	48
6 農 業	49
資料2 総合戦略策定に係るヒアリング	50
1 子育て層	50
2 かすみがうら市 PTA 連合会	52
3 かすみがうら市商工会青年部	54
4 成人式実行委員会	56
資料3 かすみがうら市転出・転入アンケート調査結果(R1.7～10月)	57
1 転出者	57
2 転入者	61

～はじめに～

人口減少や少子化・高齢化が、わが国全体の課題となる中で、かすみがうら市でも平成27年に第1期人口ビジョン・創生総合戦略を策定し、様々な施策に取り組んできました。その結果、現時点では人口増加に至っていないものの、歩崎地域での交流人口の拡大や企業誘致等の面で事業効果が現れつつあり、今後も長期的視点に立って地方創生に取り組む必要があることから、当市は、令和2年度から5年間で戦略期間とする第2期の人口ビジョン・創生総合戦略を策定することとしました。

第2期戦略の策定と推進にあたっては、情報技術の発達、外国人の増加、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」）の普及等、国全体として見込まれる環境変化が、私たちの暮らしにも、大きな影響をもたらす要因であることをしっかりと認識することが必要です。

このような社会環境の変化は、将来のかすみがうら市にどのような影響をもたらすのでしょうか？情報技術の発達によって、人々の時間の使い方や生活場所など、働く環境が大きく変わるかもしれません。例えば、自宅や市内のコワーキングスペースで仕事をする市民が増えるかもしれません。日中に市内や自宅周辺にいる市民が増加し、新たなコミュニティ活動が生まれ、霞ヶ浦や雪入山などの身近な自然に触れる機会が増えれば、生活の質の向上にもつながるでしょう。

また、AIが定型的業務を担うことで都市部の労働需要が減少すれば、都市部への人口流出が抑制され、逆に地域資源を活かした仕事を求め「東京から地方に移動する」動きも出てくるかもしれません。このような新しい人の流れを取り込むことが、移住・定住につながる可能性があります。

市街化区域では、便利な施設が集まったコンパクトなまちづくりが進み、カーシェアや自動運転技術の普及によって、中心市街地と集落部が便利に往来できるようになれば、集落部の空き家を活用した賃貸住宅への移住・定住の動きが進むでしょう。既に高齢者にも馴染みの深いインターネットが、更に生活の隅々に普及すれば、買い物はいつでも・どこでもインターネット経由で行うことが可能となり、過疎地での買い物難民という言葉は過去のものとなるかもしれません。

人口の減少傾向は当面続きますが、新たな外国人市民が増加し、従前からの住民との交流は盛んになるでしょう。交流を通じて多様な文化や思想に対する理解が促進されることで、豊かな多文化共生社会の実現が期待されます。

以上のような「未来予想」を踏まえ、本戦略は、市民の皆様へのインタビューやアンケートの結果、外部有識者会議における意見交換や市役所内関係部署との検討等に基づきとりまとめました。本戦略をご覧になる皆様一人ひとりが、かすみがうら市の未来について考えを深めていただければ幸いです。



第Ⅰ章 戦略の概要

1 戦略の位置づけ

第2期かすみがうら市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略は、第1期総合戦略での成果を踏まえつつ、戦略期間における政策動向や社会経済動向等を十分考慮し、「令和時代の地方創生」として、今後目指すべき本市の将来の方向性と人口の将来展望を提示し、実現に向けて取り組む施策を示したものです。

なお、昨年国が示した「第2期戦略に向けての基本的な考え方」は、地方創生第2期の全体的な枠組みについて、『中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策である。第1期で根付いた地方創生の意識や取り組みを2020年度以降にも継続し、「継続を力にする」という姿勢で、次のステップに向けて歩みを確かなものとする。』としています。

そのため、第2期かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定においては、第1期戦略で位置づけた施策の評価を行い、効果的な施策を維持しつつ、将来の社会情勢を踏まえた新たな考えで構成する施策を立案しました。

2 戦略期間

本戦略は、2020年度（令和2年度）から2026年度（令和8年度）までの7年間とします。

※本市の行政評価等については、「第2次かすみがうら市総合計画後期基本計画（計画期間：令和4年度～令和8年度）」を上位計画とし、本戦略の目標値の評価・検証を、各事業別に一元化して総合的に評価・検証し、その結果を各事業へ効果的にフィードバックすることとしており、両計画等との整合性を図り、一体的な進捗管理及び効果検証を引き続き行うため、現行の総合戦略の期間を2年間延長し、計画期間を統一することとします。

3 戦略の前提①（現状認識）

（1）人口減少・少子高齢化

我が国の人口は、2008年をピークに減少局面にあり、8年連続の減少となっているとともに、将来の人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況です。

また、人口減少・少子高齢化に伴い、生産年齢人口は、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）を除く地方で減少が著しく、全体的な人手不足を女性や高齢者の社会進出により補っている状態です。

（2）東京一極集中の継続

全国的な景気回復が続く中で、依然として東京圏への転入超過が続き、全人口の約3割が集中し、東京一極集中に歯止めがかかっていません。転入超過数の大半は若年層で、近年は女性が増加傾向にあることにも留意が必要です。また、地方から東京圏への人口移動により、全国的な出生数の減少が続く中、全国に占める東京圏の出生数の割合は増加傾向にあり、地方とのつながりが弱い者が増加することにも留意が必要です。

（3）地域経済の現状

地域の経済動向は、完全失業率は全ての都道府県で改善し、時間当たりの賃金も大半の都道府県で上昇するなど、雇用・所得環境の改善が続いています。

一方、少子高齢化や人口減少により、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じています。また、地方の中小企業では、人手不足感が高まっていることにも留意が必要です。

他方で、入国管理法の改正に伴う外国人労働者の増加、インバウンド需要の拡大など、海外の活力を地方創生に取り込むという観点も重要です。

かすみがうら市では

（1）人口の増減

○人口減少が進んでいます。

- ・地域やコミュニティを支える担い手不足が見込まれます。

○少子化、高齢化も進んでいます。

- ・教育施設の統廃合や高齢者の支援が必要です。

○生産年齢人口も減少しています。

- ・市内事業者の人手不足を、外国人がカバーする傾向が強い状況にあります。

（2）人の動き

○直近で転入超過に転じています。

- ・企業誘致に伴い、外国人を含む就業者の流入が見られています。

○必要な時には東京に行くことができます。

- ・常磐線により、東京への利便性が確保されていることが評価されています。

○将来、子どもに戻って来て欲しいけれど。

- ・親世代は、将来ふるさとに戻って欲しいと思う一方で、「子どもの選択だから」とも考えています。

（3）経済の動向

○企業誘致が進んでいます。

- ・企業誘致施策の強化により、第1期戦略において6社の誘致を行いました。

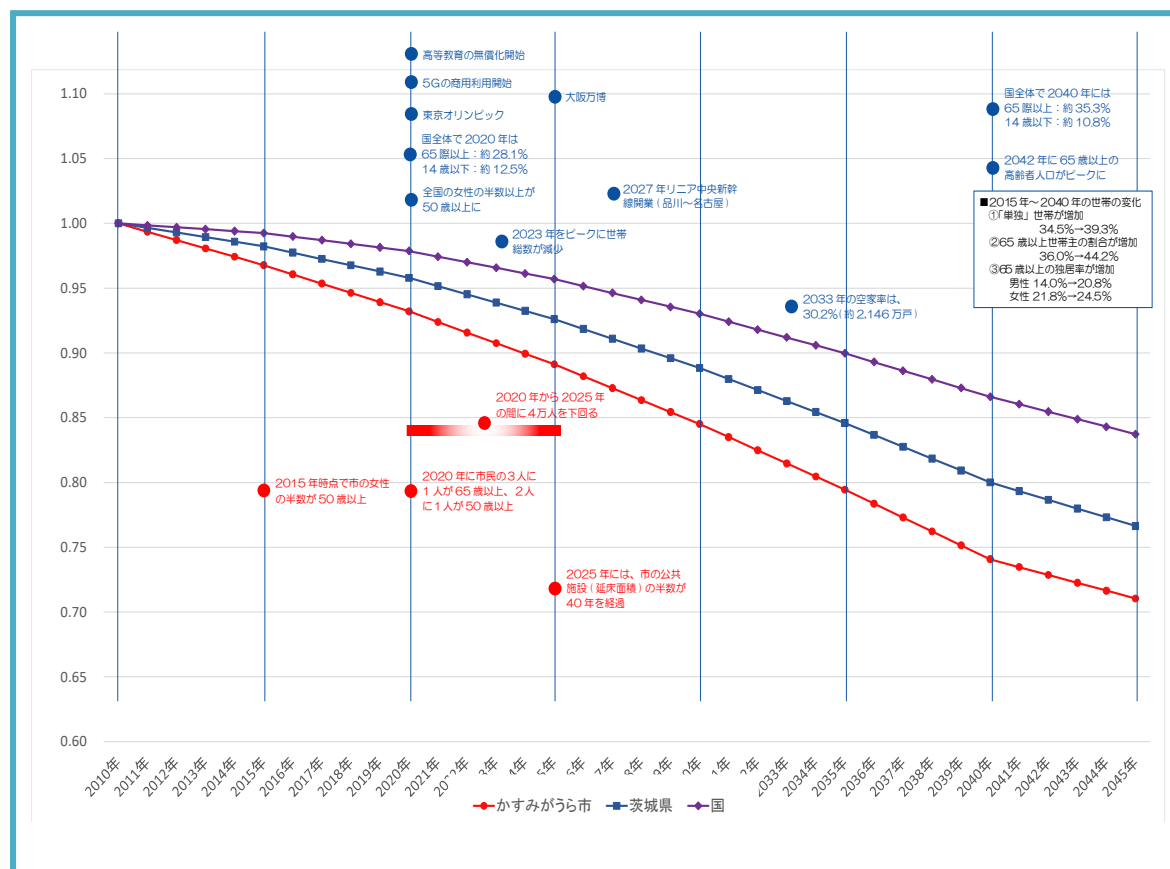
○歩崎周辺で観光交流が芽生えています。

- ・歩崎周辺の整備を進め、体験・交流拠点として来訪者の増加がみられています。
- ・地域活性化DMO推進事業者も活動を拡大しています。

4 戦略の前提②（将来の社会・経済状況）

2040 年頃までの将来の社会・経済状況を展望すると、以下のような地方創生施策に影響を与える出来事が予定されており、これらを踏まえた戦略策定を進めていく必要があります。

図一 将来人口と社会環境の見通し



資料：総務省統計局「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位・死亡中位推計

【地方創生に関連する将来の見通し】

◆短期的には

○2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025 年の大阪万国博覧会といった国際的なイベントの開催

○幼児教育・保育の無償化（2019年10月から）や高等教育の無償化（2020年4月から）、5Gの商用サービス開始（2020年から）

◆中長期的には

○東京を含め、日本全体の人口減少・高齢化の進行が見込まれる。

○65 歳以上の高齢者人口は、団塊ジュニア世代が高齢者になった後の 2042 年にピーク

○これに伴い、社会保障給付費の対 GDP 比の上昇が懸念

○人口の地域的偏在も加速し、2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し（2015年対比）、うち2割では無居住化が發生

IoT やAI等の情報通信技術の進展スピードが更に高まる

○定型的業務に就く就業者数が減少し、価値創造業務（技術が必要な職種、人間的な付加価値を求められる職種）の必要性が高まり、就業構造の変化

オリニア中央新幹線の開業（品川・名古屋間：2027 年、名古屋・大阪間：2045 年）により、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成

○国内各地間の移動時間が劇的に短くなることで、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルが生まれる可能性

○首都直下地震や、南海トラフ地震など大規模な震災が起こる可能性

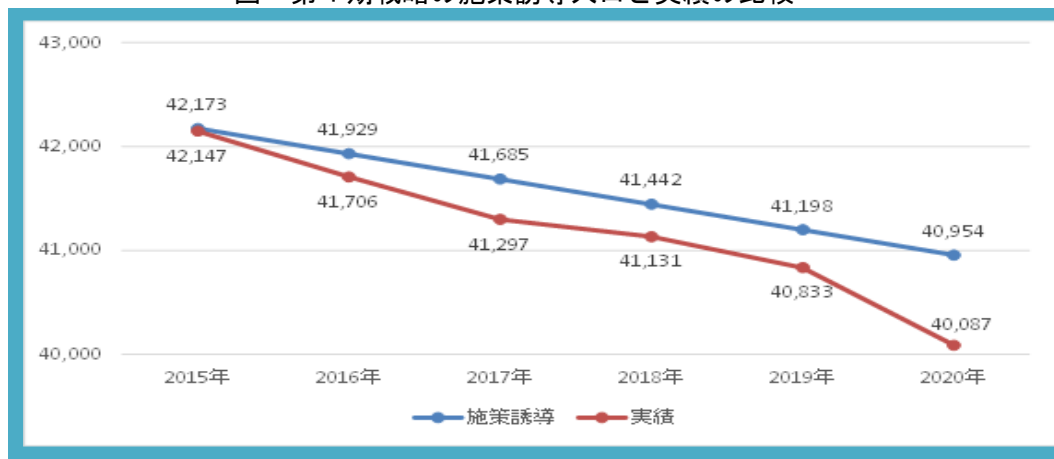
第Ⅱ章 第1期戦略の総括と第2期戦略への展開

1 第1期戦略の総括

(1) 将来人口の見通し（人口ビジョン）の評価

第1期戦略期間の人口は、施策誘導目標には達していないものの、直近では転入超過傾向を示しています。人口の自然減を補ううえでも、若者の定住促進や市外からの人の呼び込みが引き続き重要です。

図一 第1期戦略の施策誘導人口と実績の比較



資料)国勢調査、茨城県常住人口調査

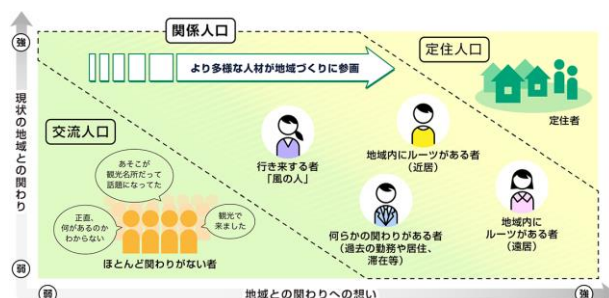
第1期戦略では、将来の方向にしたがって出生率向上及び移住・定住促進に関する施策を展開することにより、2060年に約30,000人を維持することを掲げ、2020年時点での推計人口（施策誘導目標）を40,954人としていましたが、2020年現在の人口は40,087人であり、第1期戦略における推計よりも、やや人口減少が進んでいる状況となっています。

一方で、転入・転出による人口の動態をみると、直近においては転入超過（転入－転出がプラス）の状況となっています。この要因としては、企業誘致による就業者の定住の他、企業等で就業する在留外国人の増加も一因になっていると考えられます。

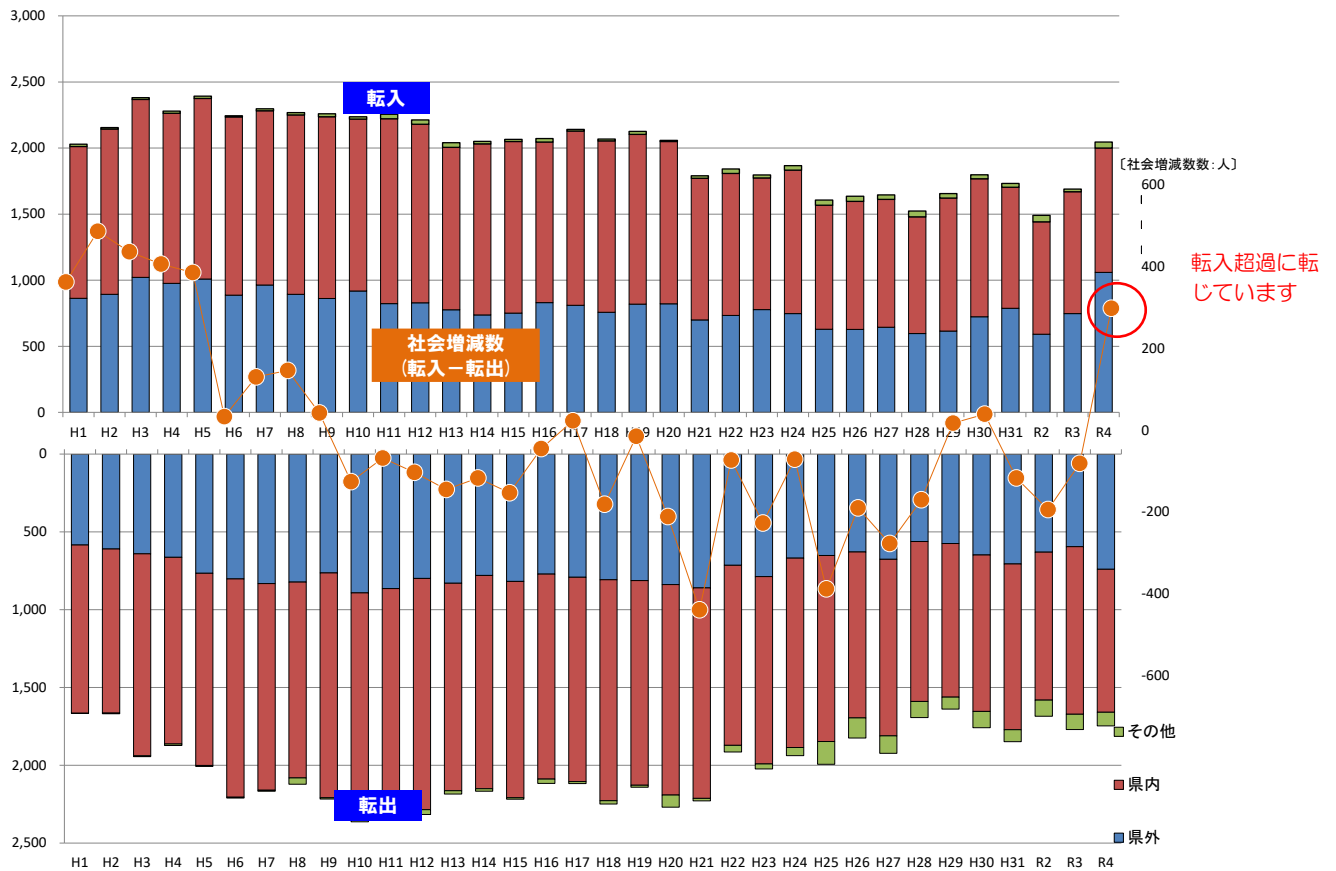
今後の人口動態については、高齢者が増加していくため、当面は自然減少が基調になると考えられますが、第1期戦略からの企業誘致の取り組みを継続するとともに、第2期戦略期間において、移住・定住の推進や交流人口の増加に加え、交流人口を本市に多様な形で関わる「関係人口※」へシフトさせる取り組みが、転入超過傾向を維持するうえで重要です。

※ 関係人口：

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことで、若者を中心に変化を生み出す人材が地域に入り始めている地域がみられるなど、地域外の人材が地域づくりの担い手となる人材を指しています。



図一 転入・転出の状況



資料) 茨城県常住人口調査

表一 在留外国人の推移 (単位: 人)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
総計	1,007	1,035	1,101	1,196	1,298	1,306	1,358	1,681
中国	128	102	113	110	102	85	79	74
韓国	21	24	29	24	20	16	19	19
ベトナム	47	77	73	134	156	168	211	341
フィリピン	74	64	82	97	114	96	109	134
ブラジル	290	292	276	306	340	340	323	363
ネパール	-	-	5	7	8	10	14	22
インドネシア	-	-	-	-	112	105	114	176
台湾	6	5	8	9	8	7	7	7
米国	6	7	4	5	5	4	5	6
タイ	-	-	-	-	165	171	170	175
その他	435	464	511	504	268	304	307	364

資料) 法務省「在留外国人統計」

(2) 第1期戦略に関する評価・検証

★基本目標1「かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する。」

○企業誘致や創業・起業支援、6次産業化の推進により、安定した雇用を創出し、市民の定住、市外からの新たな転入者の確保を目指して取り組んできました。基本目標で掲げた3つの目標値については、既に達成している状況ではありますが、引き続き働く場所の確保を進めるとともに、多様な働き方ができる場所の整備等、雇用創出に向けた取組を加速させる必要があります。

(第1期総合戦略 KPI)

目標値	達成度・実績（見込み）		
	25%	50%	75%
新規雇用者数 30人 （現状値：0人）	160.0%		
	48人		
新規就農・就漁者数 12人（年3人） （現状値：3人）	150.0%		
	18人		
湖山の宝推奨品登録数 39品目 （現状値：19品目（12団体））	105.1%		
	41品目（R1.1現在）		

【立地助成金活用による企業立地件数】

平成27年 1件
平成29年 1件
平成30年 1件
令和元年 3件
合 計 6件

新規雇用者数（予定） 48人（※）

※ 立地に伴う雇用者のうち、本市に住
所を有する者



R1/10/29
ダイプラ（株）設立

R1/10/4
クレハエクストロン（株）設立



認定新規就農者

【認定新規就農者】

平成27年 7人
平成28年 2人
平成29年 2人
平成30年 3人
令和元年 4人
合 計 18人

【創業件数】

平成28年 21社
平成29年 14社
平成30年 6社
合 計 41社



創業啓発講演会

★基本目標 2 「地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる。」

○自然環境を活用した交流人口の増加により、新しい人の流れを創出するとともに、進学・就職により一度転出した出身者をターゲットとして、Uターンの促進を図っています。第1期における目標値は、イベントやツアーの参加者数としていたことから、第2期においては、本市と継続的につながりのある人口を増やし、最終的には移住・定住となるような事業が展開できる数値目標に設定する必要があります。

(第1期総合戦略 KPI)

目標値	達成度・実績（見込み）		
	25%	50%	75%
交流人口 307,000 人 (現状値：278,647 人+28,353 人増)	98.6%		
	302,658 人 (H30 実績)		

【自然環境を活かしたスポーツイベント】

(株) かすみがうら FC を中心とした地域活性化 DMO 推進事業や、サイクリングを核とした各種イベントの開催により、交流人口（参加者数）が年々増加。

平成 28 年	176 人
平成 29 年	1,139 人
平成 30 年	1,622 人



かすみがうらエンデューロ



市内まちなみ風景

【空き家活用による定住促進】

空き家バンク成約件数

平成 27 年	4 件
平成 29 年	1 件
平成 30 年	1 件
合 計	6 件

【体験型観光の推進】

板橋区との交流バスツアー（年 2 回開催）

平成 27 年	71 人
平成 28 年	78 人
平成 29 年	67 人
平成 30 年	78 人
令和元年	89 人
合 計	383 人



板橋区との交流バスツアー

★基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。」

○出会いの場の創出、子育て・教育の一体的な支援による子育て環境の充実を図り、成婚者の増加と出生率の増加を目指しています。第1期戦略で掲げた目標値は達成に至らなかったものの、令和元年度に設立した婚活サポートセンターにより成婚者が輩出され始めていることから、第2期においても継続的に実施し、結婚さらには出産・子育てがしやすいサポート体制を構築していきます。

(第1期総合戦略 KPI)

目標値	達成度・実績（見込み）		
	25%	50%	75%
出生数 310 人 (現状値：308 人)	82.9%		
	257 人 (H30 実績)		

【婚活支援】

婚活パーティーの開催（年3回程度）により多数のカップルが成立しており、令和元年度は成婚者が2組誕生。更なる結婚支援の充実を図るため令和元年度に「婚活サポートセンター」を設立。



婚活支援による成婚者結婚式



あゆみ祭りでの販売体験

【特色ある教育の実施】

子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝えることを目的に「子どもミライ学習」と称し、平成28年度から、小学校6年生～中学校3年生を対象に、出前授業やワークショップ、地域食材を活用した商品企画・販売体験を例年実施。

【青少年健全育成事業】(令和元年度実績)

- 放課後の学習支援
年20回 参加者 619人
- 土曜日の学習支援
年37回 参加者 483人
- 子ども大学の開講
講座7回 参加者 259人



放課後学習支援



★基本目標 4 「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する。」

○新たな拠点づくり、空き家活用による住まいの確保、災害に強いまちづくり、公共交通ネットワークの充実等より、安心な暮らしの実現を目指しています。第1期戦略で掲げた目標値は、戦略期間中における検証が困難であったことから、第2期においては、評価検証の図りやすい実効性のある目標設定を行うとともに、次世代技術の導入等更なる公共交通の活性化・多文化共生の推進による安心安全なまちづくりを目指します。

(第1期総合戦略 KPI)

目標値	達成度・実績（見込み）		
	25%	50%	75%
都市基盤満足度 15%（現状値：10.92%）		—	
居住環境満足度 30%（現状値：26.02%）		—	
住みやすさ 50%（現状値：45.5%）		—	
転入者数／転出者数（25～44 歳） 1.0 （現状値：0.84）	102.2%		
	1.02（H30 実績）		

【通学しやすい環境整備】

若い世代の転出抑制などを目的とし、茨城県外の大学、短大、専門学校などに通う学生に対し、通学定期券の購入助成を平成29年度から開始。

平成29年 210人

平成30年 246人

令和元年 248人 ※申請人数



神立駅西口



新規バス路線 千代田神立ライン

【公共交通ネットワークの拡充】

社内で利用可能な Wi-Fi 機能を搭載した新規バス路線（千代田神立ライン）及びタクシー利用料金助成事業を令和元年10月から開始。

【健康増進拠点の整備】

健康寿命の延伸、保健福祉に関する行政サービス、コミュニティ活動、生涯学習活動など、幅広い意味での健康増進を目的とした中心拠点「かすみがうらウエルネスプラザ」を整備。



かすみがうらウエルネスプラザ イメージ図

2 社会情勢や第1期の総括を踏まえた第2期総合戦略の課題

課題－1 交流人口から関係人口への展開

第1期戦略では、市の地域資源を活用した交流人口や産業の創出に取り組んでいましたが、国の第2期戦略（第IV章参照）における新たな視点において「特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口」の拡大・創出が示されていることを踏まえ、地域資源（霞ヶ浦、雪入山、歴史・文化、農産物等）を交流資源として一層活用する必要があります。第1期では、かすみがうら市を「知ってもらう」ことを重視し、イベントやツアーの開催により、かすみがうら市を舞台とした交流機会の創出に取り組んでいましたが、その一方で、開催側の負担増や地域への経済効果、継続的な関係性が構築されていない等の課題も指摘されていることから、第2期戦略では、かすみがうら市に「愛着をもってもらう」ことを重視し、地域づくりへの積極的な関与や、地域経済への波及効果を実現する仕組みづくりが求められます。

課題－2 これからの時代の暮らし方や働き方の変化を見据え、一人ひとりが成長（満足）できる環境の創出

国の第2期戦略（第IV章参照）の推進においては、Society5.0※1による社会の変化や、SDGs※2に基づく多様なステークホルダーの連携による「自律的好循環」の形成を目指すとしており、本市の第2期戦略においても、このような背景を踏まえ、施策について新たな視点や考え方を取り入れる必要があります。このうち、Society5.0については、情報技術の発達により、産業や日常生活等の多方面においてこれまで考えられなかった便益の創出が期待されることから、本戦略においても、産業や働き方、住み方の面で積極的な活用を図る必要があります。また、SDGsについては、「誰一人取り残さない」社会の実現という理念が示されていることから、市民、事業者、行政がそれぞれの立場での役割を意識しつつ、地域づくりや、生活の質的向上に取り組む必要があります。

課題－3 地域の魅力発信に対する取り組みの強化

情報化の進展により、「情報発信」という行為が多様化、個別化する中で、かすみがうら市への「人の流れを創出する」ためには、地域資源の活用や交流人口の増加をはじめとする施策の推進とともに、かすみがうら市の魅力や取り組みの発信が不可欠です。現在は個別の情報発信が中心となっていることから、地域住民とともにシティプロモーションの視点に基づいた「魅力発信」という取り組みを一層強化する必要があります。

課題－4 本市の特性を踏まえた移住・定住の促進

第1期戦略では、移住・定住については結婚支援による定住の促進に取り組んでいましたが、集落部での高齢化や空き家の増加等、人口の転出による影響が顕在化しつつあることから、これまでの取り組みに加え、空き家を活用した移住・定住や、集落部への移住・定住等の新しい施策が必要となります。一方、地域においても、移住者や定住者を受け入れる環境づくりを促進することにより、行政と地域が一体となって移住・定住に取り組む必要があります。

課題ー5 外国とのつながりや多文化共生にポジティブに向き合う環境の創出

在留外国人は、入国管理法の改正により今後多分野での活躍が期待され、本市においても、在留外国人の増加が想定されます。また、情報技術の発達に伴い、物理的な時間距離を超えて、全世界でのコミュニケーションが容易となっており、グローバル化は一層身近なものになると考えられます。このような中で、子どもたちや事業者が「世界に目を向ける」機会を創出する必要性も高まっていることから、在留外国人を「外国人市民」として受け入れることを目指し、「外国人市民」との交流の中で、外国とのつながりや多文化共生の実現を目指す必要があります。

※ 1 Society5.0 :

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会を指し、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

※ 2 SDGs :

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。国の第2期総合戦略においては、地方における持続可能なまちづくりの視点として、横断的な目標に位置づけられた。（下図参照）

● 持続可能な開発目標(SDGs)の詳細



図一SDGs(持続可能な開発目標)の詳細

第Ⅲ章 第2期人口ビジョン

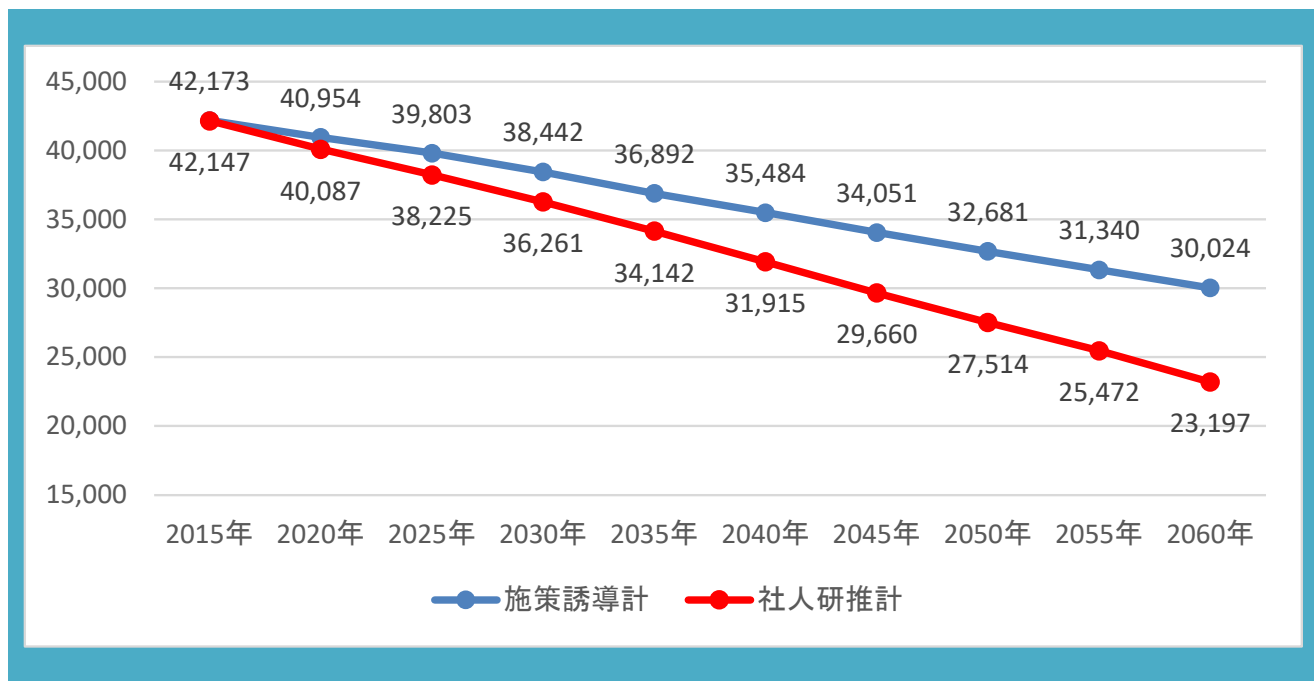
現在の本市の人口は、社会増減（市内外への転入・転出による人口の増減）は転入超過傾向を示しているものの、自然増減（出生や死亡による人口の増減）は大幅な減少となっており、総人口としては依然として減少傾向を示しています。総人口については、転入者が増加に転じて、高齢者の人口が多い点を考慮すると、当面の間、自然増減については減少で推移すると見込まれます。

第Ⅱ章で総括したとおり、本市における人口は、第1期戦略の推計（施策誘導目標）を若干下回る状況で推移しています。一方で、人口増加要因となる、出生率の上昇や転入者数の増加について施策の効果が現れるまでには、長期に渡り継続的な取り組みが必要です。

そこで第2期戦略において設定する施策誘導による人口推計については、当面人口の自然減少は続くと予想されることから、社会増加数の確保を重視することとします。具体的には、第1期戦略を踏襲し、出生率については2025年に1.80、人口移動の均衡を見込みます（※）。一方で、人口移動については、新たな視点として、移住・定住施策の強化、外国人市民との共生等による施策効果を見込むものとします。

※第1期戦略における推計は、第1期人口ビジョン第3章「将来人口の推計と分析」および同第4章「人口の将来展望」を参照。

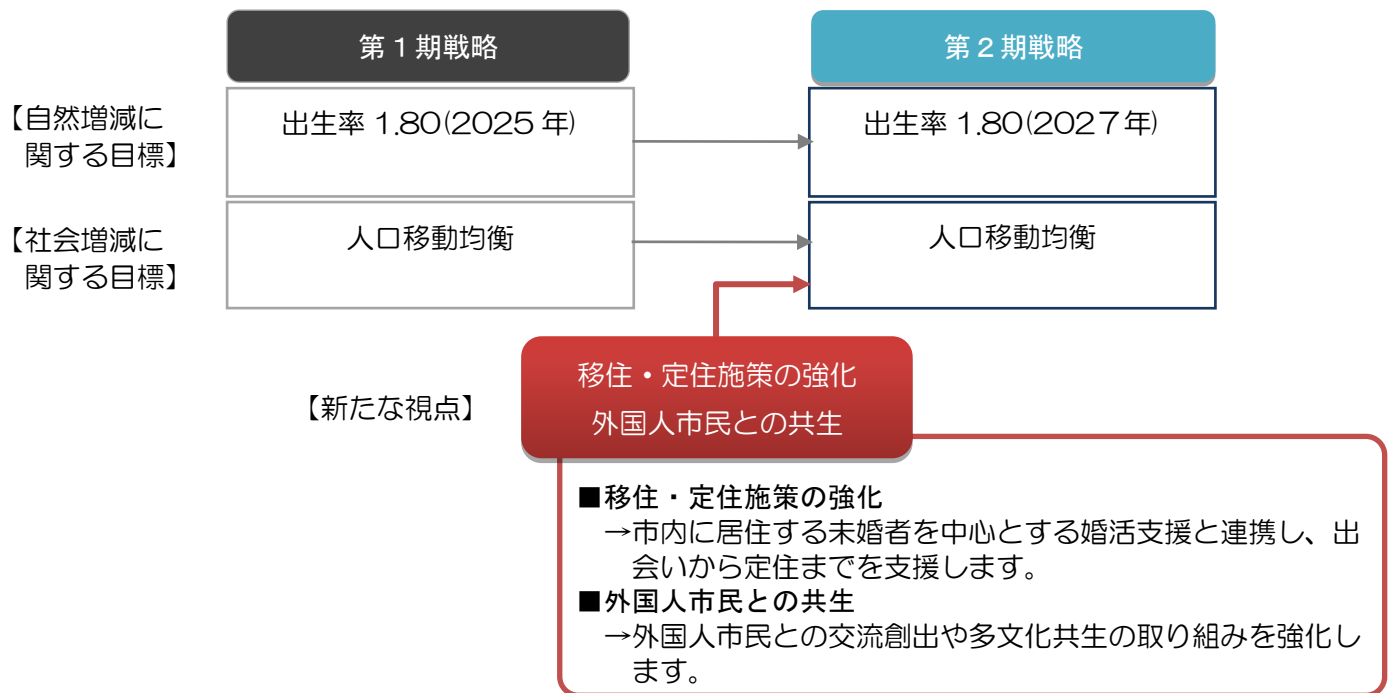
表ー将来の人口の見通し



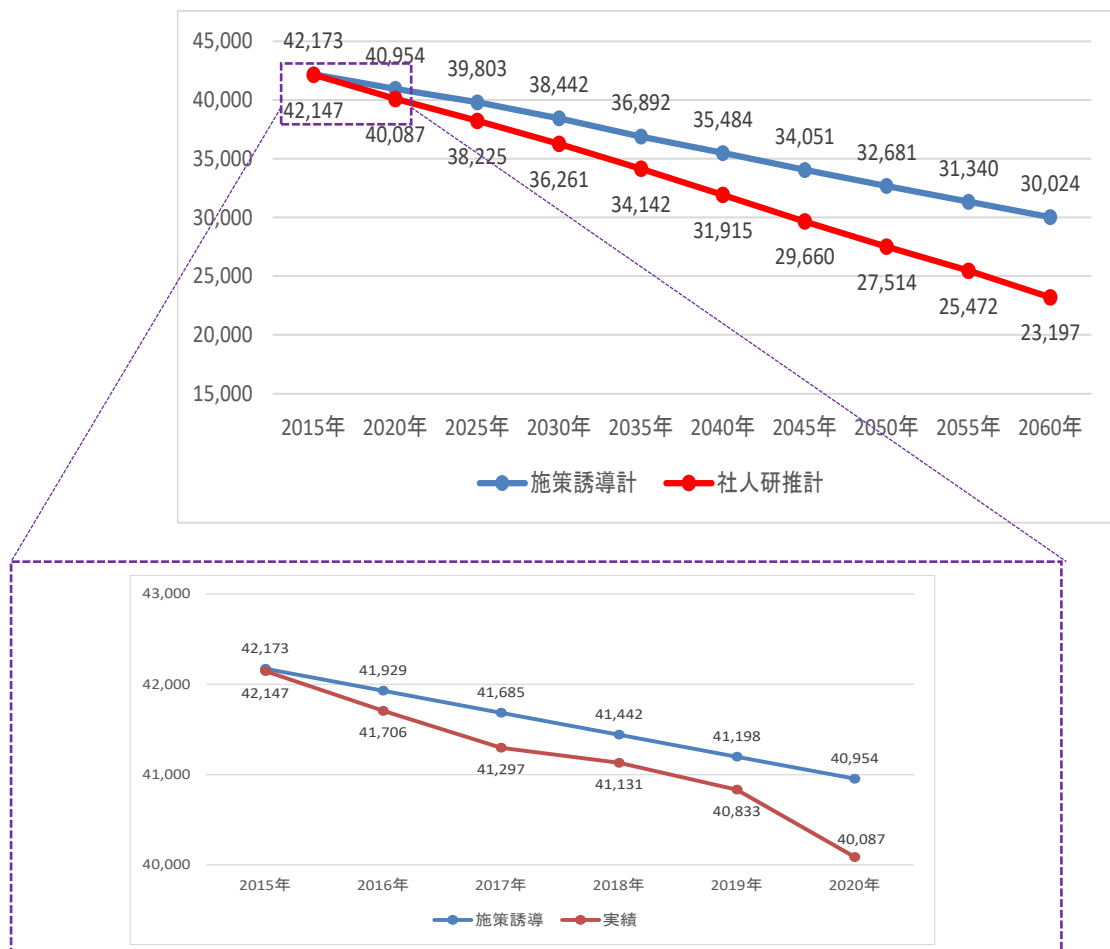
「施策誘導計」：社人研推計（平成25年3月27日公表）に基づき、各種施策の展開によって一定期間内に出生率の向上や人口移動の均衡が実現することを想定して推計。

「社人研推計」：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』（令和5年12月22日公表）より。2015年社人研推計値については、国勢調査の実績。

図一人口見通しの前提となる自然増減と社会増減に関する目標



参考一施策誘導人口・社人研推計値に対する第1期戦略の実績



第Ⅳ章 第2期総合戦略

Ⅳ－1 第2期戦略の考え方

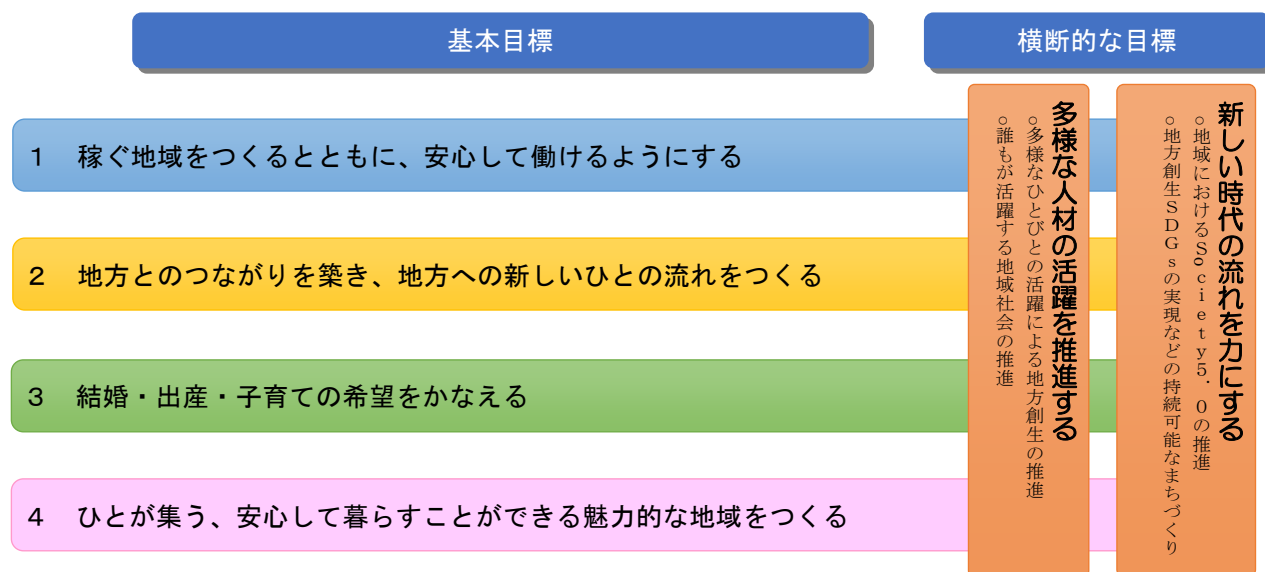
1 国の第2期総合戦略の体系

令和元年12月20日閣議決定された、国の第2期総合戦略の政策体系においては、第1期に示された基本目標を踏襲しつつ、「横断的な目標」が示されました。

「横断的な目標」では2つの目標が示され、「新しい時代の流れを力にする」では、地域における Society5.0 の推進と、地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくりが示されたほか、「多様な人材の活躍を推進する」では、多様なひとびとの活躍による地方創生の推進と、誰もが活躍する地域社会の推進が示されました。

このようなことから、本市の第2期戦略においても、第1期戦略での成果に加え、情報技術を背景とした Society5.0 が創造する暮らしの変化、市民一人ひとりが活躍できる場所や機会の創出という視点を取り入れるとともに、持続可能な地域づくりに向けて、第2期戦略における SDGs の考え方を示します。

図一 第2期総合戦略の政策体系



2 第2期における新たな視点

第2期戦略について、4つの基本目標に向けた取り組みを実施するに当たり、国では次の新たな視点に重点を置いて施策を進めることとされており、本市の第2期戦略においても、それぞれ国の第2期戦略に向けた新たな視点を踏まえ、以下のような取り組みを進めることとします。

＜国の第2期戦略に向けた新たな視点＞

■地方へのひと・資金の流れを強化する

第1期で取り組んでいる地方移住を直接促す取り組みに加え、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、「関係人口」の創出・拡大に取り組む。さらに、地方創生を進めるため、志ある企業や個人による地方への寄附・投資等や地域金融機関による地方創生の取り組みへの積極的な関与を促すことにより、地方への資金の流れを強化する。

■新しい時代の流れを力にする

将来の社会・経済状況の変化として、情報通信技術などの進展や、訪日観光需要の更なる高まりなどが見通され、地方が世界と直接結びつく機会が増大しており、「地方から世界へ」という観点も持った上で、地方創生を実現していくことが重要である。

Society5.0などの未来技術は、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高めるものであり、まち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け、これを強力に推進していく。

第2期の地方創生においては、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け一層の浸透・主流化を図る。その上で、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで地方創生SDGsに向けた「自律的好循環」の形成を進める。

＜本市の新たな取組＞

- 歩崎地域での交流拠点形成の取り組みを強化し、交流人口から関係人口への展開を目指します。
- 引き続き企業誘致に取り組むとともに、地域金融機関との連携による施策展開を強化します。
- 空き家を活用した移住・定住や、集落部への移住・定住等、行政と地域が一体となって移住・定住に取り組めます。

- かすみがうら市の観光や暮らしの情報発信を強化し、歩崎地域を中心に交流（関係）人口の増加を目指します。
- 情報技術の積極的な活用を推進し、多様な働き方の支援や移動手段の実現を目指します。
- SDGsの理念を踏まえ、身近な環境への関心を高めるとともに、市民生活の向上を目指します。

■人材を育て活かす

地方創生は息の長い政策であり、中長期的にこれを支える人材が不可欠である。このため、地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、その掘り起こしや育成、活躍を地方創生の重要な柱として位置付け、取り組みを強化する。

○人口減少や高齢化が進む地域の担い手を育成するため、異なる世代による地域活動の支援、移住者が地域コミュニティに参加する機会の提供等に取り組みます。

○地縁的コミュニティに加え、目的別コミュニティの育成に取り組みます。

■民間と協働する

第1期の地方創生の中で、企業や住民、NPOなどの民間の主体が地域づくりを担う好事例が増えてきたことから、第2期においては、地方公共団体を主体とする取り組みに加え、民間の主体的な取り組みとも連携を強化することにより、地方創生を充実・強化する。

○(株)かすみがうらFCをはじめ、市内事業者との連携を強化します。

○将来の地域の担い手を育成するため、市民協働の取り組みを強化します。

■誰もが活躍できる地域社会をつくる

人口減少や少子高齢化が進行する中で、成長と活力ある地域づくりのためには、女性、高齢者、障害者、ひきこもり、外国人など誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を実現することが重要で、新しい発想やビジネスを生み出す力としても期待される。

○全ての人が、ライフスタイルに合わせた働き方ができる環境づくりに取り組みます。

○外国人市民を迎える意識の醸成に向け、「外国人市民」との交流の中で、外国とのつながりや多文化共生の実現を目指します。

■地域経営の視点で取り組む

地域の強みを最大限に活用して地域外市場から稼ぐ力を高め、域内において効率的な経済循環を創り出すため、地域経営の視点を持ち、地域の経済社会構造全体を俯瞰し、サービスの生産性向上や投資の効率化に向けた多様な取り組みを進めつつ、中長期的なビジョンに基づく地域マネジメントに取り組む必要がある。

○地域資源を効果的に活用した観光商品を開発するため、庁内における観光マーケティング機能の強化を図ります。また、リピーターの確保や観光商品、サービスの改善を図るため、観光来訪者の情報収取・解析を強化し、経営視点による稼ぐ地域づくりを目指します。

3 第2期戦略の基本目標

第2期戦略については、第1期戦略で示した4つの基本目標を継承しつつ、国で示された「新たな視点」や「横断的な目標」を踏まえ、以下のような方向性で、地方創生に深化に向けた新たなアクションプラン（通称“かすみがうら Version Up”（バージョンアップ））を推進します。

基本目標－1 かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する

既存の産業集積を活用しつつ、高速道路や鉄道による広域利便性を活用しながら、引き続き企業誘致に取り組むとともに、「第1次産業分野への就業」、「起業・創業」に対する支援を強化します。また、情報技術を活用した「多様な働き方」の実現も目指します。

■基本目標1 KPI 企業誘致等による市内での就業者増加数
7年間で33人増（企業立地4件×3人 新規就農者21人）

基本目標－2 地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる

第1期において整備された歩崎地域での交流機能を基盤として、「シティプロモーション」や、「観光企画力の強化」、「受け入れ態勢の充実」を図ることにより、交流人口から関係人口、さらには定住への展開を目指します。

■基本目標2 KPI 関係人口増加数（地域や地域の人々と多様に関わる地域づくりの担い手となり得る人口の増加数）
7年間で140人増

基本目標－3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

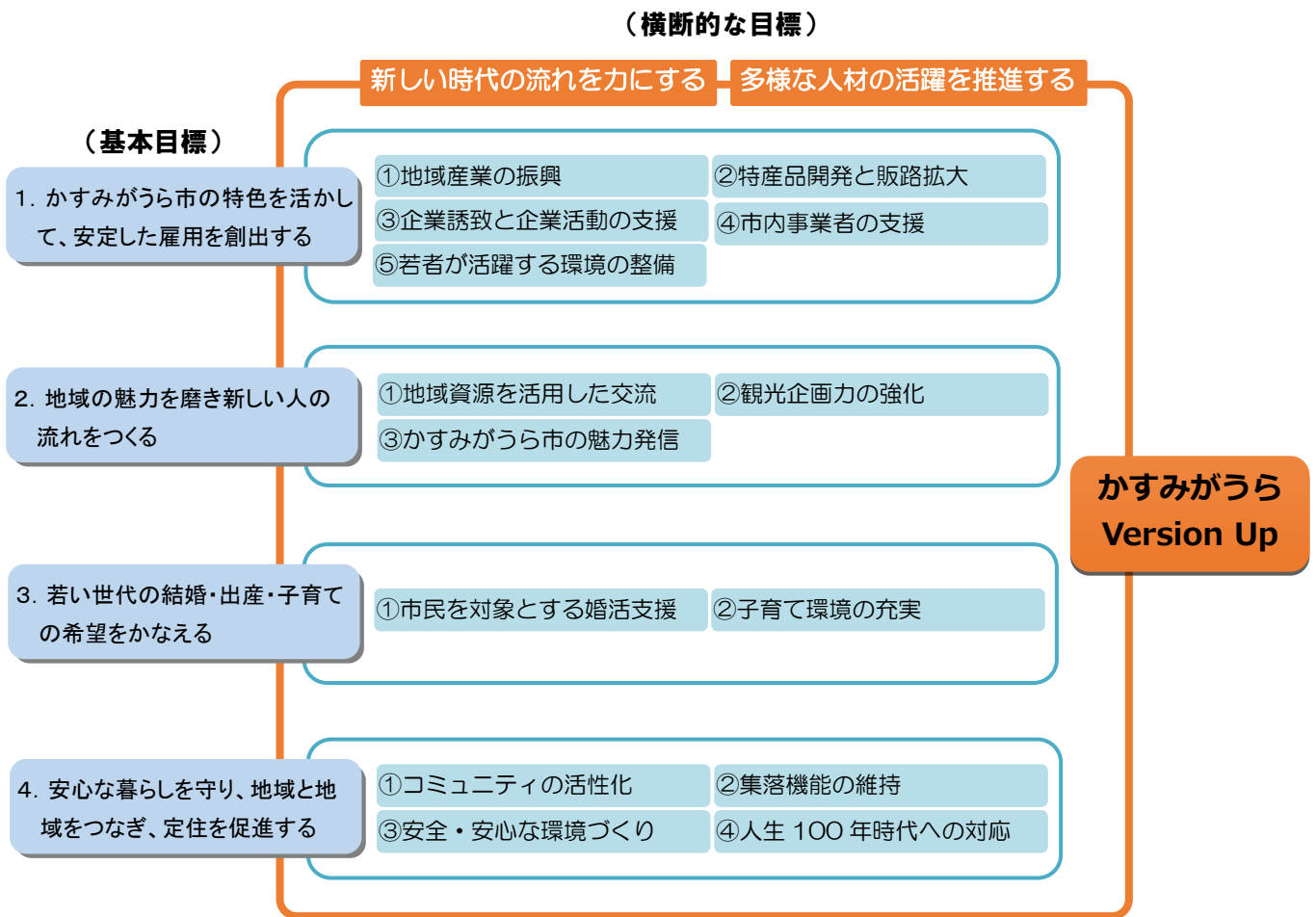
若い世代の出会いや結婚の支援については、「市民を対象とする婚活支援」に重点を置くとともに、国の施策と連動しつつ、霞ヶ浦をはじめとする本市の「地域資源を生かした子育て環境」の創出を目指します。また、地域に対する理解とともに、「国際化や情報化に対応した教育」に取り組みます。

■基本目標3 KPI 市が実施する婚活サポートセンター事業及びいばらき出会いサポートセンターを通じた婚姻数
7年間で7組

基本目標－4 安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する

人口減少や高齢化に伴い従来から課題となっている、地域の継承やコミュニティの活性化について、「地域への若年層の参加」などの新たな視点を取り入れるとともに、「外国人市民の受け入れ」、「安全・安心な環境づくり」、「人生100年時代への対応」などに取り組みます。

■基本目標4 KPI 多文化共生ボランティアの増加数
7年間で70人増（現状30人）



概要

展開

人口ビジョン

総合戦略

資料編

IV-2 第2期戦略の体系

第2期戦略では、地方創生の深化に向けたアクションプラン“かすみがうら Version Up”として、4つの基本目標に基づき関連施策を構成します。なお、戦略の体系において、持続可能なまちづくりに向けた視点としてSDGsに示された17の目標との関わりを以下のとおり示します。

かすみがうら Version Up			17 パートナリーシップ 地方を豊かにする
1. かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する			
1	1	1 新規就農・就漁者への支援	5 ジェンダー平等を 実現しよう
1	1	2 果樹等の農業継承の推進	8 働きがいも 経済成長も
1	2	1 販路の拡大	9 産業と地域発展の 両立を促そう
1	2	2 地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大	11 住み続けられる まちづくりを
1	3	1 企業誘致と連携体制の強化	14 海の豊かさを 保とう
1	3	2 産業・交流を創出する土地利用の推進	15 陸の豊かさも 守ろう
1	3	3 都市基盤の整備（産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク）	
1	4	1 市内事業者に対する支援体制の充実	
1	5	1 新しい働き方ができる環境づくり	
1	5	2 地域を支える若い人材の組織化支援	
2. 地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる			
2	1	1 自然環境を活かしたスポーツイベントの開催	8 働きがいも 経済成長も
2	1	2 フィールドスポーツの環境整備	12 つくまよう つくる責任 つかう責任
2	1	3 霞ヶ浦を生かした水辺のスポーツ振興	14 海の豊かさを 保とう
2	2	1 地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化	15 陸の豊かさも 守ろう
2	2	2 観光企画・マーケティング力の強化	
2	2	3 歴史的価値のある資源の活用振興	
2	3	1 移住・定住の推進	
2	3	2 かすみがうら市の魅力発信	
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
3	1	1 市民の結婚と定住に向けた支援の強化	1 貧困を なくそう
3	1	2 子育て支援の充実	2 飢餓を ゼロに
3	2	1 国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実	3 すべての人に 健康と福祉を
3	2	2 青少年健全育成の推進	4 質の高い教育を みんなに
4. 安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する			
4	1	1 多文化共生のまちづくりの推進	16 平和と公正を すべての人に
4	1	2 コミュニティ活動の充実	3 持続可能な 開発目標を 実現しよう
4	2	1 集落部の暮らしの拠点づくり	6 安全な水とトイレを 世界中に
4	2	2 廃校の活用	7 エネルギーを みんなに そしてクリーンに
4	3	1 防災力の強化	10 人や国の不平等を なくそう
4	3	2 エネルギーの複線化	11 住み続けられる まちづくりを
4	4	1 公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保	13 気候変動に 適応する
4	4	2 人生100年時代に向けた健康寿命の増進	16 平和と公正を すべての人に

IV-3 第2期戦略における具体的な取り組み（アクションプラン“かすみがうら Version Up”）

基本目標-1 かすみがうら市の特色を活かして、安定した雇用を創出する

施策 NO.	1-1-1	KPI	新規就農・就漁者 21 人増
中 項 目	地域産業の振興		
施 策 名	新規就農・就漁者への支援		
担当部署	農林水産課	関連部署	—
第1期の取り組み	第1期戦略においては、農業の経営基盤づくりを総合的に支援するため、農地集約や農産物の販路拡大等、広範な施策を行ってきました。一方で、農業の経営基盤づくりについては、中間管理機構の創設等、全国的な取り組みが進展した他、民間ベースでも取り組みが始められています。		
課 題	本市の農業については、依然として担い手不足や高齢化が進行しており、生産活動の縮小が加速化しています。それに伴い荒廃農地も増加傾向となっています。 また、本市では霞ヶ浦の水産物を背景に、水産加工業が盛んとなっていますが、漁業後継者の不足も顕在化しており、農業後継者とともに、対策が必要となっています。		
第2期の取り組み	本市の農業及び漁業の維持・活性化を図るため、就農・就漁者の経営基盤づくりに向けた支援、自然災害や有害鳥獣被害等の対策といった就農環境整備に対する支援を行うとともに、第一次産業を体験する機会の提供を行います。また、漁業については、水産加工業者と密接に関連する産業となっていることから、これら事業者における漁業者の確保についても支援していきます。 これらの施策と合わせて、本市農産物等のブランド強化を図ることにより、農業や漁業について総合的な支援を展開します。		
事 業	☐ 新規就農に対する支援 ☐ 農業大学等との連携 ☐ 漁業等体験事業の実施 ☐ 水産加工業者が漁業者を雇用する際の支援検討 ☐ 災害等に強い就農環境の整備に対する支援 ☐ 環境に配慮した有機農業の推進 ☐ AI・IOT 等次世代技術を活用したスマート農業の推進		

施策 NO.	1-1-2	KPI	第三者継承促進事業活用 7 件
中 項 目	地域産業の振興		
施 策 名	果樹等の農業継承の推進		
担当部署	農林水産課	関連部署	—
第 1 期の 取り組み	本市の主要な作物となっている果樹農業の維持を図ることを目的として、第三者を含めた継承に取り組んでおり、現在も支援を行っている事例があります。		
課 題	果樹園の第三者継承の実際の場合では、樹齢が古くなっていることや、棚の高さ、農地を貸すことに対する意識などが課題となっています。一方で、ハウスなどの農業施設を求める事例もみられることから、これまで取り組みを進めてきた果樹園の継承から対象を広げて取り組む必要があります。		
第 2 期 の 取り組み	本市の環境を生かした産業として、農業生産の維持・向上を支援するため、農地や農業施設を次世代へ継承する支援制度の充実やコーディネーターの育成に取り組みます。		
事 業	☐ 第三者継承の支援 ☐ 新作物等作付の支援 ☐ 農家に対する相談体制の連携		

施策 NO.	1-2-1	KPI	新規商談成立件数 7 件
中 項 目	特産品開発と販路拡大		
施 策 名	販路の拡大		
担当部署	商工観光課	関連部署	—
第 1 期 の 取り組み	市内農水産物の販路拡大を図るため、消費先である首都圏における商品等 P R イベント等を実施してきました。		
課 題	現在の施策構成は、販路拡大とシティプロモーションが一体になっていることから、目的と担当部署が曖昧になっていることが指摘されています。 一方で、市内の農水産事業者や中小事業者では、独自の販路拡大の取り組みが難しい場合もあることから、行政としてこれまで以上に販路拡大に対する支援を強化する必要があります。		
第 2 期 の 取り組み	市内で生産される農水産物や加工品等の販路拡大を推進するため、事業者との連携強化を図るとともに、BtoBやBtoCの支援、商談会等でのマッチング支援に取り組みます。また、海外輸出についても視野に入れた販路拡大を支援します。		
事 業	☐ 販路拡大のための組織活動の充実 ☐ 海外輸出の推進 ☐ オンラインによる販売促進 ☐ ふるさと納税の拡大（商品開発・プロモーション等）		

施策 NO.	1—2—2	KPI	湖山の宝ブランド品の販売金額前年比5%アップ
中 項 目	特産品開発と販路拡大		
施 策 名	地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大		
担当部署	商工観光課	関連部署	—
第1期の取り組み	かすみがうら市産の生鮮品や加工品等のブランドとして、「湖山の宝」の推進に取り組み、推奨品や湖山の宝パスポート等の取り組みを行っています。		
課 題	湖山の宝については、ブランド認定、販路確保の取り組みを強化する必要があります。また、子どもミライ学習での商品開発等において魅力ある取り組みを実施していますが、商品化につながっていない状況も見られています。		
第2期の取り組み	湖山の宝のブランド価値を高めるため、湖山の宝ブランドの再構築を図るとともに、本市特産品の発信や販路拡大を強化します。一方、事業者の創意工夫による商品開発を支援するため、商談会等を通じたニーズの把握とフィードバックを行います。		
事 業	□湖山の宝ブランドのプレミアム化 □加工品の開発支援 □湖山の宝ブランドの発信強化 □地産地消の推進 □オンラインによる販売促進		

施策 NO.	1—3—1	KPI	助成金を活用した企業立地件数4件
中 項 目	企業誘致と企業活動の支援		
施 策 名	企業誘致と連携体制の強化		
担当部署	都市整備課	関連部署	—
第1期の取り組み	市内への企業誘致を促進するため、ワンストップで相談や支援手続きができる体制を構築し、企業立地促進助成金の活用や、市内の企業用地等についての情報収集と情報発信に取り組んでいます。		
課 題	第1期戦略では、企業誘致ワンストップ窓口を設置し、相談から竣工まで伴走型で支援を進めたことから、第1期の実績としては、新增設件数6社と目標値を達成しており、新規雇用者についても目標値30人を超える見込みとなっています。一方、助成制度要件にある市内在住の新規雇用が困難との声が多く寄せられており、引き続きの伴走支援に加え、既存立地企業含めた雇用の確保対策を講ずる必要があります。		
第2期の取り組み	第1期からの施策を継続し、ワンストップでの相談体制を維持するとともに、他部署との連携による企業に対する支援を行います。		
事 業	□新規立地に対する支援（助成制度） □増設に対する支援（助成制度） □企業と就労希望者とのマッチング支援 □就労支援・企業情報発信サイト「ビズワークかすみがうら」の利用促進		

施策 NO.	1-3-2	KPI	新たな土地利用の推進箇所 1 か所
中 項 目	企業誘致と企業活動の支援		
施 策 名	産業・交流を創出する土地利用の推進		
担当部署	都市整備課	関連部署	—
第 1 期の 取り組み	新たに企業進出が可能となるよう、産業用地確保に向けて都市計画の見直しに関する検討を進めてきました。		
課 題	現在市内では、誘致可能な工業用地が少ないことから、引き続き産業用地の確保に取り組む必要があります。産業用地の確保においては、多様な部署の連携が必要になることから、市内における推進体制の構築を図る必要があります。 人口減少の中でコンパクトなまちづくりへの転換も求められていることから、神立駅周辺における拠点形成についても検討する必要があります。		
第 2 期の 取り組み	これからのかすみがうら市における活力や賑わいの源泉を創出するため、交通基盤を生かした産業用地の確保とともに、神立駅周辺での拠点形成等に取り組めます。		
事 業	☐ 神立駅周辺での拠点の整備 ☐ 新たな産業用地の確保 （中心市街地、（仮称）千代田スマート I C、既存 I C、既存工業団地周辺等）		

施策 NO.	1-3-3	KPI	新たな土地利用の推進箇所 1 か所
中 項 目	企業誘致と企業活動の支援		
施 策 名	都市基盤の整備（産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク）		
担当部署	都市整備課	関連部署	—
第 1 期の 取り組み	第 1 期戦略においては、市内における拠点形成を目指し、I C 等の周辺や神立駅周辺での検討を進めてきました。		
課 題	神立駅の橋上化とともに周辺市街地の整備が進められており、今後一層、駅と周辺地域との連携が重要になります。一方、本市では工業団地が多く分布することや、国道 6 号や JR 常磐線により、東西連携が脆弱な状況となっていることから、産業・交流を促進する拠点形成と合わせて、都市基盤の整備を総合的に進める必要があります。		
第 2 期の 取り組み	市内での日常生活の利便性や、円滑な操業環境を確保するため、これらの基盤となる道路整備を進めるとともに、I C の活用による産業・交流機能の誘致、中心市街地における生活拠点の形成に取り組めます。		
事 業	☐ 神立駅周辺の都市機能の強化 ☐ I C 周辺の利活用 ☐ 市域の東西連携軸の整備 ☐ 新たな都市構造の形成（コンパクトシティ・プラス・ネットワーク）		

施策 NO.	1-4-1	KPI	相談窓口における相談による支援実績件数70件
中 項 目	市内事業者の支援		
施 策 名	市内事業者に対する支援体制の充実		
担当部署	商工観光課	関連部署	—
第1期の取り組み	地域資源等を活用した創業・起業・第二創業を推進するため、相談窓口の設置、各種支援の充実等に取り組んでいます。		
課 題	近年、後継者不在による中小事業者の廃業が全国的に課題となっています。本市でも、市内での事業活動を活性化するためには、起業・創業支援ともに、既存事業の承継や中小企業に対する支援の充実が必要となっています。		
第2期の取り組み	市内の中小事業者の支援を充実するため、金融機関や各種組織との連携を図りながら、起業・創業、経営相談や事業承継に対する支援の充実を図ります。		
事 業	□中小企業等に対する支援（相談窓口設置、専門家による支援） □事業承継に対する支援（金融機関との連携による支援体制整備） □市内で創業する事業者の支援 □市内企業と就労希望者とのマッチング支援 （近隣高校等とのパイプ役、募集方法の多様化支援） □DX 人材育成のサポート □奨学金返還支援制度の検討		

施策 NO.	1-5-1	KPI	多様な働き方を実現する場所2箇所
中 項 目	若者が活躍する環境の整備		
施 策 名	新しい働き方ができる環境づくり		
担当部署	商工観光課	関連部署	—
第1期の取り組み	第1期戦略においては、主として女性が活躍するための環境づくりに注目し、保育等の子育て支援施策の充実を図ってきました。		
課 題	人口減少や高齢化が進む中で、全国的に若年就業者の確保が困難となっています。一方で、情報基盤の整備や働き方改革が進むに伴って、働き方の選択肢も増えていることから、女性が活躍できる環境づくりはもちろん、多様な働き方を支援する場所・環境の整備に取り組む必要があります。		
第2期の取り組み	地域性を活かした柔軟な働き方（テレワーク、二地域居住、ワーケーション等）ができる環境を構築し、都市部からの人の流れを促進する新しい働き方の実現を目指します。		
事 業	□女性のキャリア形成に対する支援 □多様な働き方を支援する場所の整備 （テレワーク、コワーキングスペース、クラウドソーシング） □男女共同参画社会実現に向けた世代やターゲットに応じた意識改革や普及啓発のための取り組み □地域性を活かした新しい働き方の推進		

施策 NO.	1-5-2	KPI	高校生会が大人クラブと連携するイベント数 14 回
中 項 目	若者が活躍する環境の整備		
施 策 名	地域を支える若い人材の組織化支援		
担当部署	生涯学習課	関連部署	—
第 1 期 の 取 り 組 み	高校生会の活動が徐々に活性化し、元会員から成人式実行委員会の委員や、市子ども会育成連合会の役員が輩出されるようになってきています。同時に、昔の青年会にあたる大人クラブが高校生会と連携した活動を実施しており、地域人材を育むための世代間交流の場が生まれています。		
課 題	大人クラブと同じ現役世代を対象として、各種講座を大人の大学として開催してきましたが、参加者数は減少傾向にあります。大人クラブ会員による自主的な講座内容の選定や、地域づくり活動における周知等により、現役世代の地域づくり活動への認識を高めていく必要があります。さらに、地域イベント等での高校生会と大人クラブの連携により、地域若手人材を継続的に育成し、組織強化のための支援をしていく必要があります。		
第 2 期 の 取 り 組 み	高校生会と大人クラブの組織強化とともに、活動分野の拡充を支援し、世代を超えたコミュニティ組織としての成長を支援します。		
事 業	☐ 高校生会と大人クラブの連携強化 ☐ 市内高校との連携強化 ☐ オンラインツールを活用した活動促進 ☐ 奨学金返還支援制度の検討		

基本目標－2 地域の魅力を磨き新しい人の流れをつくる

施策 NO.	2-1-1	KPI	サイクリング・トレッキングイベント参加者数 (交流人口 21,000 人増加)
中 項 目	地域資源を活用した交流		
施 策 名	自然環境を活かしたスポーツイベントの開催		
担当部署	商工観光課	関連部署	－
第1期の取り組み	霞ヶ浦や雪入ふれあいの里等の地域資源を生かした交流を創出するため、茨城県と連携したサイクリングの推進、トレッキングイベントの開催等を行っています。		
課 題	霞ヶ浦沿岸では、サイクリング環境の整備が進んでいることから、引き続き来訪者の誘致に取り組むとともに、新たなサイクリングの拠点となっている「PLAYatre TSUCHIURA」との連携強化を図る必要があります。 また、雪入山についても、トレッキング愛好者の増加に対応するため、イベント等の一層の充実が必要です。		
第2期の取り組み	霞ヶ浦や雪入山等の自然環境を背景とするスポーツは、湖と山を持つ本市特有のスポーツツーリズムであることから、それぞれのイベントの一層の充実を図るとともに、滞在型ツーリズムへの展開等についても検討を進めます。		
事 業	☐ サイクリング・トレッキングツアーの実施（コース・特産品紹介イベント等同時開催） ☐ 講座イベントの実施 ☐ 滞在型ツーリズムの実施検討		

施策 NO.	2-1-2	KPI	サイクリング・トレッキングイベント参加者数 (交流人口 21,000 人増加)
中 項 目	地域資源を活用した交流		
施 策 名	フィールドスポーツの環境整備		
担当部署	商工観光課	関連部署	－
第1期の取り組み	山・湖などの地域資源を活かしたスポーツによる集客を促進するため、サイクリング、トレッキングコースや拠点となる施設の整備を行ってきました。		
課 題	サイクリングコースやトレッキングコースについては、案内、休憩施設の整備が概成しており、今後は利用者のニーズや安全性向上に向けた取り組みが必要です。一方で、来訪者に対する情報提供やインバウンド対応が課題となっています。		
第2期の取り組み	サイクリングやトレッキング等のフィールドスポーツの振興による交流促進を図るため、引き続き利用環境の整備に取り組むとともに、情報発信の強化を行います。		
事 業	☐ 霞ヶ浦つくばりんりんロードの活用 ☐ トレッキングコースの整備 ☐ 情報媒体の整備（サイン整備、インバウンド対応等）		

施策 NO.	2-1-3	KPI	カヌー指導者育成人数 7 名
中 項 目	地域資源を活用した交流		
施 策 名	霞ヶ浦を生かした水辺のスポーツ振興		
担当部署	生涯学習課	関連部署	—
第 1 期の 取り組み	第 1 期戦略では、スポーツによる地域活性化という位置づけの中で、霞ヶ浦の水辺を生かした水上スポーツの体験機会の提供を行ってきました。		
課 題	霞ヶ浦の水辺は本市特有の環境であり、新たに設置した歩崎公園での栈橋が、水辺との接点となることから、これらを活用した水上スポーツの振興を図る必要があります。		
第 2 期の 取り組み	近年ニーズが高まっているカヌー体験を軸として、霞ヶ浦を生かした水上スポーツの振興を図ります。		
事 業	☐ スポーツ推進委員の育成 ☐ 自然を生かしたスポーツの体験イベントの実施 ☐ 栈橋を活用したイベントの開催		

施策 NO.	2-2-1	KPI	地域活性化 DMO 推進事業者が催行するツアー数 14 件
中 項 目	観光企画力の強化		
施 策 名	地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化		
担当部署	商工観光課	関連部署	—
第1期の取り組み	本市の魅力を PR する機会として、観光果樹園等での収穫体験や、漁体験イベントを開催するとともに、板橋区からのツアーの受け入れを行う他、繰り返し訪れたくなる環境の整備として、貸農園や宿泊施設（民泊等）の整備について検討を進めてきました。		
課 題	板橋区からのツアーについては、参加者の固定化とともに、行政が中心となり取り組んでいる状況です。地域資源を生かした体験交流を定着させるためには、市内事業者の参画や、観光商品（体験メニュー、グルメ、お土産等）の充実が重要であることから、引き続き(株)かすみがうら FC を中心に、市内事業者とともに事業を推進し、受け入れ態勢の強化に取り組む必要があります。 さらに、国内の観光客だけではなく、茨城空港との近接性からインバウンドを含めた観光客を見据えた受け入れ体制について検討するとともに、訪れる方の「滞在期間の延長」や「リピート化」を図り「稼げる地域づくり」につなげていくために、体験プログラムの開発や宿泊機能の充実に向けた取り組みが必要です。		
第2期の取り組み	民間事業者による受け入れ態勢の確立を目指し、地域活性化 DMO 推進事業者におけるツアーの造成を支援するとともに、リピーターやインバウンド確保に向けた取り組みを強化します。		
事 業	□体験・交流型観光に対するコンテンツの充実 □市内観光関連事業者等でのツアー企画の支援 □観光協会の法人化など実動組織としての体制充実 □地域ポイントシステムの充実 □観光プロモーションの強化 □宿泊施設の整備（民泊等） □インバウンド需要の獲得に向けた環境整備		

概要

展開

人口ビジョン

総合戦略

資料編

施策 NO.	2-2-2	KPI	ツアーによる売上額前年比10%アップ
中 項 目	観光企画力の強化		
施 策 名	観光企画・マーケティング力の強化		
担当部署	商工観光課	関連部署	—
第1期の取り組み	第1期戦略では、観光交流による来訪者増加を目指し、霞ヶ浦や果樹を生かした体験ツアーの実施等、多様な取り組みを行ってきました。		
課 題	現在の体験ツアー等の催行においては、行政主体で行っている事業が多く、市内の事業者が主体的に参加する取組となっていません。 そのため、第2期戦略では、行政主体の観光交流事業の実施と併せて、市内の事業者が主催する観光コンテンツの商品化への支援に取り組む必要があります。		
第2期の取り組み	本市の地域資源を効果的に活用した観光商品を開発するため、庁内における観光マーケティング機能の強化を図ります。また、リピーターの確保や観光商品、サービスの改善を図るため、観光来訪者の情報収集・解析を強化しプランの構築や観光プロモーションへつなげていきます。		
事 業	□観光マーケティングに基づく事業者の観光コンテンツ開発支援及び効果的なイベントの実施		

施策 NO.	2-2-3	KPI	博物館への入館者数維持
中 項 目	観光企画力の強化		
施 策 名	歴史的価値のある資源の活用振興		
担当部署	生涯学習課	関連部署	—
第1期の取り組み	県内でも有数の歴史資源を生かした交流機会を提供するため、文化財の一斉公開を行うほか、ジオツアーやサイクリングと連携したスタンプラリー等に取り組んでいます。		
課 題	本市の充実した歴史資源について、その価値をわかりやすく伝え後世に継承することが必要です。国においても、文化財について保護から活用へという動きもあることから、今後は観光交流のコンテンツとして位置づける必要があります。また、歴史博物館については、施設の老朽化も課題となりつつあるため、歴史資源を活用した観光商品の充実と合わせて、施設の改善についても検討が必要になっています。		
第2期の取り組み	本市の歴史資源を生かした観光交流の促進に向け、文化財の活用に取り組むとともに、歴史や文化財等の価値を伝える人材の育成に取り組めます。		
事 業	□文化財保存活用地域計画作成検討 □文化財一斉公開等の充実 □博物館における企画展、特別展の開催 □歴史的価値のある資源を活用した周辺環境の活性化 □筑波山系地域ジオパークを活用した地域づくりの推進		

施策 NO.	2－3－1	KPI	窓口を通じた移住定住件数　3件	
中　項　目	かすみがうら市の魅力発信			
施　策　名	移住・定住の推進			
担当部署	地域コミュニティ課	関連部署	－	
第１期の取り組み	第１期戦略では、移住・定住について積極的な取り組みは行っていませんでしたが、増加する空き家の活用という面でも取り組みの必要性が高まっています。			
課　　題	本市においても空き家の増加がみられています。また、転出数の超過も人口減少の一因となっていることから、移住・定住の取り組みを強化することが必要です。 さらに、本市の中でも農村集落部においては、人口減少や高齢化が問題となっていることから、地域の担い手となる移住・定住者の受け入れを促進する必要があります。			
第２期の取り組み	移住定住支援の観点から取り組む結婚支援や、集落部における農地付き空き家の活用など、各種支援策の整備・強化に加え、多様なニーズに対応できるよう、よりシームレスな受入れ体制の構築に努めます。			
事　　業	□移住定住のホームページサイトの整備 □移住定住のワンストップ窓口の整備 □移住定住支援策の整備 □移住定住支援の観点から取り組む結婚支援 □空き家バンクによる情報発信の強化 □市内不動産事業者との連携強化 □農地付き空き家の活用 □空き家活用モデルの検討 □地域おこし協力隊との連携強化			

施策 NO.	2－3－2	KPI	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数、前年比５％アップ	
中 項 目	かすみがうら市の魅力発信			
施 策 名	かすみがうら市の魅力発信			
担当部署	情報広報課	関連部署	－	
第１期の取り組み	第１期戦略においては、庁内ワーキングで、拠点施設等への情報発信施設の設置が検討されましたが、実現には至りませんでした。また、シティプロモーションについては、販路拡大と合わせた取り組みを中心に行ってきました。			
課 題	拠点施設の整備が具体化していない一方で、神立駅の整備が進んだことにより、新たな情報発信拠点としての期待が高まっています。また、シティプロモーションについては、販路拡大の取り組みとは区分する必要性も指摘されています。また、情報発信媒体として、市のホームページがあり、子育てに関するポータルサイトの整備も進めていますが、今後はこれらの取り組みを統合して進めていく必要があります。			
第２期の取り組み	かすみがうら市の市政、観光、子育て、移住・定住等の情報発信を総合的に実施するため、情報発信に関する取り組みを一本化し、シティプロモーションとして取り組みを強化します。			
事 業	□官民連携によるシティプロモーションの充実 □市ホームページや SNS の充実			

基本目標－３ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策 NO.	3-1-1	KPI	婚活サポートセンター登録者数 150 人（現状 75 人）R2～R6 いばらき出会いサポートセンター登録者数 80 人（現状 50 人） R6～R8
中 項 目	市民を対象とする婚活支援		
施 策 名	市民の結婚と定住に向けた支援の強化		
担当部署	地域コミュニティ課	関連部署	－
第 1 期の 取り組み	第 1 期戦略では、出会いの場の提供とともに、婚活パーティー等をきっかけに市内に居住した方への結婚祝い金の支給を行い、市民の結婚を支援することも定住促進に効果があることが確認されました。		
課 題	依然として、若年層の市内への定着促進の必要性は高くなっていることから、移住・定住の促進とともに、継続して取り組む必要があります。		
第 2 期の 取り組み	第 1 期戦略の取り組みを継続しつつ、定住促進という視点を強化し、出会いの場の提供とともに、成婚者の市内居住に対する支援の充実を図ります。		
事 業	☐ 婚活サポートセンターによる定住促進の観点に立った総合的な結婚支援 ☐ 成婚者の市内居住に対する支援 ☐ いばらき出会いサポートセンターとの連携による結婚支援		

施策 NO.	3-1-2	KPI	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業（13事業）を提供する施設数の維持
中 項 目	市民を対象とする婚活支援		
施 策 名	子育て支援の充実		
担当部署	子育て支援課	関連部署	－
第 1 期の 取り組み	第 1 期戦略では、子育てに対する支援の必要性の高まりを受け、国の制度と連携しながら出産や子育てに対する支援の拡充を図ってきました。		
課 題	子育て支援の充実は、少子化対策や女性の就業促進を背景として、重要な施策分野となっていることから、子ども・子育て支援事業計画に沿った必要な施策を講じることが必要です。一方で、子育て支援については、保育の無償化等、国全体で進められている施策もあることから、このような動向を把握して真に必要な施策を明確にする必要があります。		
第 2 期の 取り組み	第 2 期子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援施策を実施するとともに、学校教育や生涯学習、多文化共生等の施策と連携して、子育て環境の魅力向上を推進します。		
事 業	☐ 子ども子育て支援事業計画に基づく、切れ目のない支援の提供 ☐ かすみがうら市の資源を活用した子育て環境の創出 ☐ デジタルツールを活用した子育て環境の充実		

施策 NO.	3-2-1	KPI	地域の特性を生かした SDGs 教育の実施学校数維持
中 項 目	子育て環境の充実		
施 策 名	国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実		
担当部署	学校教育課	関連部署	—
第1期の取り組み	第1期戦略では、特色ある教育の実施を掲げ、「子ども大学」や「子どもミライ学習」等開催し、子どもの興味・関心を高めることを通じて、学習意欲や個性の伸長を目指すとともに、将来的に本市の担い手となる人材を育成しています。		
課 題	子ども大学については、年間の講座開催数の充実が図られ、定着しつつある状況となっています。また、子どもミライ学習で地域の産業等を学ぶ機会を提供しています。これらの取り組みについては、学習を通じて地域の魅力(良さ)を伝え、子どもの関心や興味を育成するものであり、引き続き取り組む必要があります。 また、保護者から、小学生からの英語との関わりの重要性に加え、環境教育や情報教育、キャリア教育に対する重要性も指摘されていることから、このような新たなニーズに対応していく必要があります。		
第2期の取り組み	国際化や情報化に対応できる子どもの成長を支援するため、義務教育課程での英語教育や情報教育の充実に取り組むとともに、放課後や地域においても英語に触れられる機会の提供に取り組みます。また、地域への愛着心を育むため、引き続き子どもたちへ地域の魅力(良さ)を伝える教育を推進します。		
事 業	□小中学校における SDGs 教育の充実 □義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実 □情報化教育の充実 □学校への出前事業の開催 □まちの未来を考えるワークショップ □地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育 □子ども大学の充実 □シェアリングエコノミーの環境整備 □AI 等デジタルツールを活用した教育支援の充実		

概要

展開

人口ビジョン

総合戦略

資料編

施策 NO.	3-2-2	KPI	ウィークエンド・コミュニティー・スクール事業の参加者数 840 人
中 項 目	子育て環境の充実		
施 策 名	青少年健全育成の推進		
担当部署	生涯学習課	関連部署	—
第 1 期の 取り組み	青少年の健全育成を推進するため、青少年育成かすみがうら市民会議を中心としたウィークエンド・コミュニティー・スクール事業や、青少年相談員による地域のパトロールを実施しています。さらに、土曜・放課後等の学習支援を、地域ボランティア団体により、2 中学校区で実施しています。		
課 題	青少年の健全育成とともに、地域とのつながりの維持の必要性も指摘されており、各種青少年育成団体間の連携した取り組みを強化し、地域が一丸となって子どもを育てていく体制の構築が必要となっています。		
第 2 期の 取り組み	青少年育成団体相互の連携により、地域人材の活用と青少年育成事業の活性化をととした、地域コミュニティとの連携創出を目指します。		
事 業	☐ 青少年育成団体の連携によるウィークエンド・コミュニティー・スクール事業の活性化 ☐ 地域住民によるパトロールの強化 ☐ 土曜日・放課後等の地域による学習支援 ☐ オンラインツールを活用した活動促進		

基本目標－４ 安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する

施策 NO.	4-1-1	KPI	多文化共生に関する取組回数 10 回
中 項 目	コミュニティの活性化		
施 策 名	多文化共生のまちづくりの推進		
担当部署	地域コミュニティ課	関連部署	－
第 1 期 の 取 り 組 み	第 1 期戦略では、多文化共生に対する取り組みは実施していませんでしたが、入国管理法の改正等に伴い、外国人市民の増加が進むと考えられます。		
課 題	入国管理法の改正等を背景に、国内で就業、居住する外国人が増加し、地域コミュニティや産業分野においても外国人との共生が重要になっています。こうした中で国際感覚の醸成やインバウンドの迎え入れ等、外国人との触れ合いを創出する必要性が高まっており、市民レベルでの交流の萌芽もみられています。		
第 2 期 の 取 り 組 み	外国人市民との共生を目指し、市民が異なる文化に触れる機会の創出や外国人市民に対する定住支援を行います。		
事 業	□外国人市民の相談機会や交流の場の提供 □ダイバーシティ&インクルージョンの促進 □国際交流会との連携・活動支援 □日本語ボランティアや多文化共生ボランティア、通訳ボランティアの発掘と養成 □多文化共生に向けた環境づくり （「外国人市民のための生活ガイドブック」や市HP多言語翻訳の周知や有効活用等）		

施策 NO.	4-1-2	KPI	3 公民館合同で開催する研修会 14 回
中 項 目	コミュニティの活性化		
施 策 名	コミュニティ活動の充実		
担当部署	地域コミュニティ課	関連部署	－
第 1 期 の 取 り 組 み	第 1 期戦略においては、地縁的コミュニティの活性化と地域コミュニティ拠点の整備を進めてきました。		
課 題	本市では、特に集落部において人口減少や高齢化が進展しており、地縁的コミュニティ活動の衰退が懸念されています。一方で、趣味や活動を通じて、従来の地縁的コミュニティとは異なるコミュニティも生まれつつあります。 このような状況を踏まえ、地域における活動（自治会、消防団等）を通じて地縁的コミュニティへの参加を促進する機会を創出することが必要です。公民館活動については、各地域の取り組みが異なることから、コミュニティ形成を促進する拠点とするため、地域の実情を踏まえながら、先進的な取り組みを展開する必要があります。		
第 2 期 の 取 り 組 み	公民館について、地域の拠点としての機能強化を図るため、公民館活動の支援や各地区の公民館の交流促進に取り組みます。また、行政区を単位とする地縁的コミュニティについては、活動の維持、加入促進に対する支援を行います。		
事 業	□公民館を拠点とした地域コミュニティ活動の支援 □行政区の施設や備品の整備及び行政区が主催する親睦、交流に関する催しへの支援 □オンラインツールを活用した活動促進 □地域コミュニティ活動拠点整備		

施策 NO.	4-2-1	KPI	モデル地区 1 箇所
中 項 目	集落機能の維持		
施 策 名	集落部の暮らしの拠点づくり		
担当部署	経営企画課	関連部署	—
第 1 期 の 取 り 組 み	第 1 期戦略では、コミュニティ活動の拠点の確保について検討してきました。		
課 題	本市では、市街化区域のある稲吉地区と、市街化調整区域である千代田地区や霞ヶ浦地区で人口動態や生活利便機能の整備状況が大きく異なっています。特に、千代田地区や霞ヶ浦地区では、高齢化が進展するなかで、生活利便機能へのアクセスを確保する重要性が高まっており、千代田地区や霞ヶ浦地区での生活拠点の形成が必要になっています。		
第 2 期 の 取 り 組 み	千代田地区や霞ヶ浦地区での生活利便性を確保するため、地域の活動の中心となる小さな拠点づくりを進めます。		
事 業	☐ 小さな拠点の形成に向けた体制づくりや拠点のあり方の検討 ☐ 官民連携による新たなコミュニティ拠点の形成		

施策 NO.	4-2-2	KPI	廃校活用 4 箇所
中 項 目	集落機能の維持		
施 策 名	廃校の活用		
担当部署	経営企画課	関連部署	—
第 1 期 の 取 り 組 み	第 1 期戦略では、霞ヶ浦地区の小学校の統廃合に伴う 6 箇所の廃校についての活用を進め、現在までに 3 箇所の利用が決まっています。		
課 題	今後 5 年間に千代田地区の小学校 4 校が廃校となるため、引き続き廃校活用の取り組みが必要となっています。廃校の活用においては、地域コミュニティの拠点としてだけでなく、生産拠点や就業の場等としての活用もみられていることから、地域のニーズと社会的動向を考慮しながら活用方向を検討する必要があります。		
第 2 期 の 取 り 組 み	千代田地区で廃校になることが予定される 4 つの小学校について、跡地利用を進めます。		
事 業	☐ 廃校活用の推進 ☐ 多様な働き方を支援する拠点としての活用検討		

施策 NO.	4-3-1	KPI	自主防災組織25団体
中 項 目	安全・安心な環境づくり		
施 策 名	防災力の強化		
担当部署	環境防災課	関連部署	—
第1期の取り組み	第1期戦略では、災害に備えた地域力の向上を目指し、自主防災組織の拡充や民間企業との連携体制の強化を進めてきました。		
課 題	防災については、安全・安心なまちづくりの基本となる要素です。近年、自然災害が多発していますが、地球温暖化等に伴い、今後も災害リスクに対する対応の強化が求められます。 また、災害発生時や避難活動においては、地域の力が不可欠になりますが、人口減少や高齢化に伴い、地域における新たな地域における自助や共助などの防災活動の主体となる自主防災組織の構築が必要になっています。 さらに、災害発生時に想定される被害や避難行動に対する啓発を強化するため、災害マップの整備や災害に対する備えに対する情報提供が必要です。		
第2期の取り組み	地域における防災力の強化を図るとともに、災害に対する危機意識の醸成を図ります。		
事 業	□自主防災組織の組織化支援（シニア含む） □災害時を想定した企業等との連携強化 □地域コミュニティ単位の防災マップ作成支援 □新規消防団協力事業所の拡充 □デジタルツールを活用した防災機能の強化		

施策 NO.	4-3-2	KPI	家庭用蓄電池等の導入補助25件
中 項 目	安全・安心な環境づくり		
施 策 名	エネルギーの複線化		
担当部署	環境防災課	関連部署	—
第1期の取り組み	第1期戦略では、エネルギーの地産地消を目指し、再生可能エネルギーや新エネルギーの活用を目指していましたが、具体化されていない状況です。		
課 題	エネルギーについては、地球温暖化への対応としての再生可能エネルギーの利用拡大とともに、災害時におけるリスク分散も求められるようになっていきます。そのため、エネルギーの地産地消に向けた取組みとともに、災害時等のエネルギー供給を確保し、市民生活における安全・安心な環境の創出が必要です。		
第2期の取り組み	再生可能エネルギーの拡充とともに、防災の視点に基づき、地域や家庭における電源確保に対しての支援について検討を行います。		
事 業	□家庭での非常用電源となる代替エネルギーの確保支援の検討 □家庭用蓄電池の導入補助 □カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み □バイオマス推進協議会の活動促進 □新たな再生可能エネルギーの利用促進		

施策 NO.	4-4-1	KPI	自動運転技術等を活用したモデル運行2回
中 項 目	人生100年時代への対応		
施 策 名	公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保		
担当部署	都市整備課	関連部署	—
第1期の取り組み	第1期戦略では、路線の拡充と利用促進を図るとともに、学生の通学に対する支援を行ってきました。		
課 題	公共交通については、多くの世代を通じて不便を感じている人が多くなっています。今後、高齢化が進展することに伴い、公共交通の重要性は一層増加すると考えられ、引き続き公共交通の充実に取り組む必要があります。一方で、情報技術の進展に伴い、自動運転技術を初めとする研究開発も進められており、先進的技術を積極的に活用することが必要です。このような中で、神立駅については、交通結節点としての機能強化が進んでいることから、鉄道とバスの拠点として利用環境の充実を図る必要があります。		
第2期の取り組み	将来の公共交通の維持、利便性向上を図るため、自動運転技術の導入に向けた環境作りを進めるとともに、神立駅を拠点とする公共交通のネットワーク形成、利便性向上を進めます。		
事 業	□通学しやすい環境づくり □常磐線を活用した通学補助 □神立駅の交通拠点機能の充実 □自動運転技術などの新しい技術を導入した公共交通の検討 □MaaS等デジタル技術の活用による公共交通のり・デザイン □キャッシュレス決済の導入等、地域性を活かしたスマートシティ実現に向けた取り組み □交通弱者に対する移動支援		

施策 NO.	4-4-2	KPI	4～50 歳代の特定健康診査受診率 50%
中 項 目	人生 100 年時代への対応		
施 策 名	人生 100 年時代に向けた健康寿命の増進		
担当部署	健康増進課	関連部署	—
第 1 期 の 取 り 組 み	第 1 期戦略では、生活習慣病や疾病の予防、健康増進等を中心として、市民の健康づくりに向け各種施策の推進を行ってきました。また、健康増進拠点として、宍倉小学校跡地を利用した「かすみがうらウエルネスプラザ」の整備を行っています。		
課 題	国保の被保険者をはじめとして、健康診断や特定保健指導を実施していますが、受診率が伸び悩んでいる状況となっています。本市では、保健や福祉に関する施設や機関が分散しており、利用者本位のサービス提供体制に課題があったことから、「かすみがうらウエルネスプラザ」を新たな健康づくりの拠点として、積極的に活用する必要があります。 また、「人生 100 年時代」が提唱されるなかで、健康づくりはこれまで以上に重要な取り組みとなることから、総合的に取り組む必要があります。		
第 2 期 の 取 り 組 み	かすみがうらウエルネスプラザを拠点として、総合的な保健体制の強化を図り、健康づくりとともに、妊産婦支援、高齢者支援等を展開します。		
事 業	□若年世代の健康づくりの支援 □かすみがうらウエルネスプラザの機能充実 □妊産婦の産前産後ケアの充実 □AI・IOT 等次世代技術を活用した健康管理支援 □官民連携による新たな健康づくりの拠点形成		

概要

展開

人口ビジョン

総合戦略

資料編

Ⅳ－４ 私たちが目指す５年後のかすみがうら市

以下においては、地方創生の深化に向けた第２期戦略を着実に推進することで、市民生活にどのような変化がもたらされるのかご理解いただくため、いくつかの“Version Up”された生活のイメージを、関連する施策の一覧とともにお示しします。

○働き方が変わります。

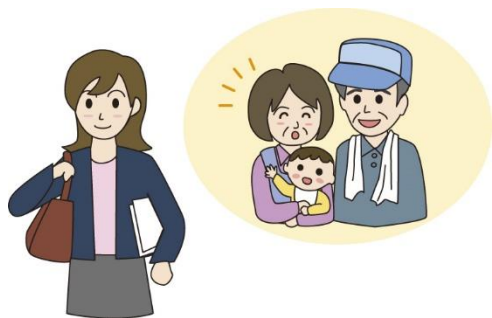
CASE-1 かすみがうら市の特産品づくりを担っています（Aさん 33 歳男性）



私は、市の「新規就農・就漁者への支援」による制度を利用して、霞ヶ浦で漁業を始めました。かすみがうら市の特産品の一つである水産加工品の材料となることから、水産加工会社と契約でき、安定した収入を得ることができています。

漁を行わない期間は、以前働いていた経験を生かして、ITエンジニアとしても働いています。必要な時は都内に出かけますが、普段は、市内の廃校を利用して整備された「コワーキングスペース」で働くことができます。また、「コワーキングスペース」の仲間たちと、eコマースのビジネスを立ち上げて、地域の農産物等の通信販売も行っています。さらに、通勤の煩わしさもなく、時間を有効に使うことができるので、今年の春からサイクリングをはじめ、霞ヶ浦一周を目指しています。

CASE-2 生活とキャリア形成を両立して、自分らしく働いています（Bさん 28 歳女性）



私は、県内の大学を卒業し、市内の事業所で働いています。

一昨年結婚し、子どもが生まれたため、育児休業制度を活用して子育てをしていました。今年から、職場に復帰しましたが、自宅と保育園、職場が近いので、会社の短時間勤務制度を利用しながら、育児と仕事の両立ができています。

私は、将来独立したいという夢を持っているので、市で実施している「起業セミナー」や市内の事業者との交流会にも参加しています。

近い将来、市内のシェアオフィスを利用し、新しい事業を始めたいと考えていて、子育ての間にクラウドソーシングの仕事も始めました。子育てとの両立は簡単ではありませんが、保育施設や一時預かりを利用する他、近所に住むおじいちゃんとおばあちゃんにも預けられるので安心です。

働き方を変える施策は以下のとおりです。

施策NO.	施策名
1 1 1	新規就農・就漁者への支援
1 1 2	果樹等の農業継承の推進
1 2 1	販路の拡大
1 2 2	地域ブランドの推奨と地域産品の消費拡大
1 3 1	企業誘致と連携体制の強化
1 4 1	市内事業者に対する支援体制の充実
1 5 1	新しい働き方ができる環境づくり
1 5 2	地域を支える若い人材の組織化支援
2 1 2	フィールドスポーツの環境整備
2 1 3	霞ヶ浦を生かした水辺のスポーツ振興
3 1 2	子育て支援の充実
4 2 2	廃校の活用

○住み方が変わります。

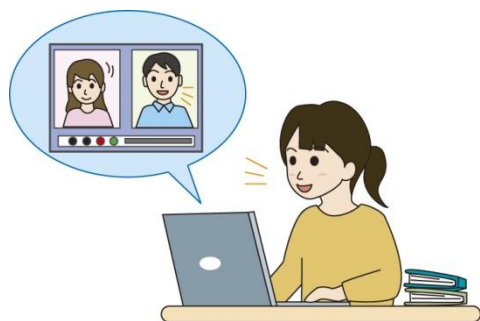
CASE-3 (Cさん 20歳男性)



私は、高校を卒業して市内の工業団地で働いています。就職先を決める
とき、東京で就職しようか迷いましたが、市内での勤務を選択しました。
かすみがうら市では企業誘致にも積極的で会社も多いことから、働く場所
にも困りませんでしたし、何より自宅から通えるので経済的に助かってい
ます。

休日に東京に遊びに行くことがありますが、神立駅から電車でスムーズ
に行けますし、駅周辺には商業施設もたくさんあるので、生活には便利で
す。また駅付近の交流施設で、同じくらいの世代の友人がほぼ毎日集まっ
ていて、仕事や遊びの情報交換をしています。東京で就職した友人と話す
と、「家賃が高くて大変」とか、「通勤の電車の混雑がひどい」といった話
も聞きます。かすみがうら市で就職して良かったと思います。

CASE-4 (Dさん 22歳女性)



私は、来年から社会人になります。就職活動では、都内や周辺の企業も
候補としていましたが、結局、隣の市にある企業に就職を決めました。自
宅から通えるということも一つの要因でしたが、私たちの世代は将来に不
安を持っているので、漠然としています。「将来は自分で何かをする」と
いう目標を実現するため、働きながら、資格の取得や人脈づくりに取り組
んでいます。今は5G通信が当たり前になって、かすみがうら市にいても、
インターネットで資格取得の勉強ができるだけでなく、起業者が集まるコ
ミュニティにも参加できます。さらに、かすみがうら市にいてることによ
って、友人や知人を介して地域の金融機関や行政とのリアルなネットワー
クを作ることができます。

住み方を変える施策は以下のとおりです。

施策NO.	施策名
1 3 2	産業・交流を創出する土地利用の推進
1 3 3	都市基盤の整備（産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク）
1 4 1	市内事業者に対する支援体制の充実
1 5 1	新しい働き方ができる環境づくり
1 5 2	地域を支える若い人材の組織化支援
2 1 2	フィールドスポーツの環境整備
2 1 3	霞ヶ浦を生かした水辺のスポーツ振興
2 3 2	かすみがうら市の魅力発信
3 1 1	市民の結婚と定住に向けた支援の強化
3 1 2	子育て支援の充実
4 2 1	集落部の暮らしの拠点づくり
4 2 2	廃校の活用
4 3 1	防災力の強化
4 3 2	エネルギーの複線化
4 4 1	公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保

○子どもとの生活が変わります。

CASE-5 (Eさん 37歳男性)



私は、かすみがうら市で生まれ育ち、市内企業に就職し、市内で家建て、現在子育てをしています。若い頃は東京で働くことも考えていましたが、実家があったこともあり市内で就職しました。

でも、結婚して子育てを始めると、実家が近くにあることはとても助かることを実感しています。私は、実家の敷地の中に新しく家建てた「敷地内同居」です。家の敷地が広い田舎ならではの同居スタイルですが、親世帯とは適度な距離感があるので束縛されませんし、子どもは祖父母の家に気軽に行けるので、安心して子どもを預けることができ、時々、つくばのショッピングモールに妻と二人で買い物に行くこともできます。普通の同居だと窮屈ですが、「敷地内同居」はいいですね。

CASE-6 (Fさん 32歳女性)



私は、結婚してかすみがうら市に引っ越してきました。夫は長男なので、「親と同居するしかないかな」と考えていましたが、夫の親も同居は望まなかったようで、稲吉地区の賃貸住宅に住んでいます。

稲吉地区にはアパートや戸建ての貸家がたくさんあるので、納得のいく物件を選ぶことができました。私たちには、3歳の子供がいるので、戸建ての貸家に住んでいます。ちょっと家賃は高いのですが、夫の親が助けてくれています。とてもありがたいです。また、必要な時には、子どもの面倒をみてくれるだけでなく、相談もできるので助かります。

私は東京育ちで、かすみがうら市は「どんなところだろう?」と思っていましたが、市内にはショッピングセンターやホームセンターがあるので便利です。東京にも電車で行きやすいですし、「意外とよかった」というのが現在の感想です。

ただ、車が必需品なのですが、私はペーパードライバーです。車の運転を覚えるか、間もなく運行が始まるといわれる「自動運転バス」を待つか、現在思案中です。

子どもとの暮らしを変える施策は以下のとおりです。

施策NO.	施策名
1 3 3	都市基盤の整備（産業基盤、居住基盤、都市内ネットワーク）
1 5 1	新しい働き方ができる環境づくり
2 1 2	フィールドスポーツの環境整備
2 1 3	霞ヶ浦を生かした水辺のスポーツ振興
2 3 1	移住・定住の推進
2 3 2	かすみがうら市の魅力発信
3 1 1	市民の結婚と定住に向けた支援の強化
3 1 2	子育て支援の充実
4 1 2	コミュニティ活動の充実
4 4 1	公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保
4 4 2	人生100年時代に向けた健康寿命の増進

○子供の成長が変わります。

CASE-7 (Gさん 40歳男性)



我が家には、小学校1年生と4年生の2人の子どもがいます。少し前に小学校での英語教育が教科化されましたが、かすみがうら市では小学校はもちろんですが、放課後児童クラブや公民館などで外国人市民の方と交流できる環境があるので、子どもたちの英会話力がぐんぐん伸びています。私たちも英語を話すことができなかったのですが、公民館が近くにあるので、子どもたちと一緒に出掛けて、そこに遊びに来る外国人市民の方と英語で話すようになりました。公民館では多文化共生の取り組みも行われていて、いろいろな国の習慣や文化を学ぶことができ、小学校4年生の子は、将来留学したいという目標を持ったようで、毎日勉強と英語の習得を頑張っています。

CASE-8 (Hさん 38歳女性)



私の子どもは、子ども大学に参加しています。子ども大学では、かすみがうら市をフィールドとして、自然環境や歴史・文化について学ぶことができ、子どもの興味や関心の幅を持たせるきっかけづくりに役立っています。先日行った「歴史ツアー」では、市内の古墳を学んだのですが、それをきっかけに古墳に興味を持ち、今、世界遺産になった百舌鳥・古市古墳群のことをいろいろ調べているようです。この地域は、隣の石岡市や小美玉市にもたくさんの古墳があるので、今度、子どもと一緒に、つくば霞ヶ浦りんりんロードを走りながら自転車巡ってみたいと計画しています。

子供の成長を変える施策は以下のとおりです。

施策NO.			施策名
2	1	3	霞ヶ浦を生かした水辺のスポーツ振興
2	2	1	地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化
2	2	3	歴史的価値のある資源の活用振興
3	1	2	子育て支援の充実
3	2	1	国際化・情報化に対応した特色ある教育の充実
3	2	2	青少年健全育成の推進
4	1	1	多文化共生のまちづくりの推進
4	1	2	コミュニティ活動の充実
4	2	1	集落部の暮らしの拠点づくり
4	3	1	防災力の強化
4	4	1	公共交通による広域アクセスの向上と移動円滑化の確保

○コミュニティが変わります。

CASE-9 (Iさん 43歳男性)



私は、昨年かすみがうら市に引っ越してきました。カヌーが趣味で、霞ヶ浦の近くに住みたいと思ってきたのですが、全く縁のない場所だったので、最初はだれも知り合いがいませんでした。とても不安だったのですが、かすみがうら市では移住者と地域のつながりを支援してくれるので、地域の行政区にも入ることができました。また、消防団にも入ることができたので、地域の同世代の皆さんの仲間になることができ、カヌー仲間とともに、多くの知り合いに恵まれた生活ができています。

私は、農村部の一軒家を借りているのですが、農家には納屋があるので、カヌーも格納できます。農家住宅って便利ですね。

CASE-10 (Jさん 43歳男性 ベトナム出身)



私は、ベトナム出身で市内の企業で技術者として働いています。住まいは稲吉地区の賃貸住宅ですが、会社から補助が出ているので、一戸建ての住宅を借りています。3人の子供たちは市内の小学校に通っています。かすみがうら市では、多文化共生の取り組みが早くから行われていたもので、日本人の子供たちもすぐ仲良くなってくれたようです。

私は日本語を話せるのですが、妻は話すことができないので、神立駅近くにできた市の施設に行っています。交流サロンのような場所があるので、日本人の方と友達になり、日本語を教えてもらいながらベトナム語と英語を教えています。

コミュニティを変える施策は以下のとおりです。

施策NO.			施策名
1	3	1	企業誘致と連携体制の強化
1	3	2	産業・交流を創出する土地利用の推進
2	1	1	自然環境を活かしたスポーツイベントの開催
2	2	1	地域資源を生かした体験交流型観光の受け入れ態勢強化
2	2	2	観光企画・マーケティング力の強化
2	2	3	歴史的価値のある資源の活用振興
2	3	1	移住・定住の推進
2	3	2	かすみがうら市の魅力発信
4	1	1	多文化共生のまちづくりの推進
4	1	2	コミュニティ活動の充実
4	2	1	集落部の暮らしの拠点づくり
4	2	2	廃校の活用
4	3	1	防災力の強化
4	4	2	人生100年時代に向けた健康寿命の増進

第Ⅴ章 戦略の推進及び進捗管理

1 戦略の推進に向けた基本姿勢

第2期戦略の推進においては、国の基本方針にも示されたように「継続を力に」することを基本に、本市の第1期戦略での成果を踏襲するとともに、Society5.0やSDGs、多文化共生といった新たな視点についても、積極的に取り組むこととします。

2 戦略の推進体制

戦略で示した施策の推進においては、行政だけでなく、かすみがうら市で生活する市民や事業を営む企業の参画が不可欠となることから、以下のような点に留意して推進を図ることとします。

(1) 地方創生による将来像の共有

地方創生の取り組みにあたり、市民、事業者、行政が一体となって取り組むため、「どのような環境にあり」、「どのようなまちづくりを目指すのか」について、道筋と将来像を共有する必要があります。そのため、本計画についての周知に取り組むとともに、その達成状況や成果に関する情報共有を行うこととします。

(2) 市民・事業者との協働

地方創生における成果は、第一に行政でなく市民や事業者が享受するものとなります。また、施策の実施においても、移住・定住においては、コミュニティや地域との関わりが重要になるとともに、産業分野では、その産業を熟知した市民の関わりが不可欠です。総合戦略に示した施策・事業の実施においては、このような点を十分理解し、行政が推進するのではなく市民や事業者との協働により施策推進に取り組めます。

(3) 担い手の育成

人口減少と高齢化は、地域づくりを担う組織力の低下を招くことが懸念されます。本市においても、地域を単位とするコミュニティでは、地域での子育て、歴史・文化の継承等の面において課題が顕在化しつつあります。また、生涯学習活動や行政を補完する活動についても、高齢化と担い手の不足が課題となっています。

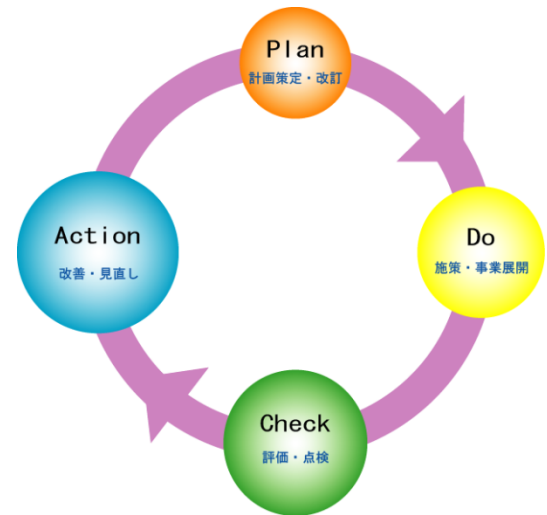
地方創生では、地域を舞台に人口減少や高齢化への対応に取り組むこととなるため、地域づくりの担い手を育成する視点が重要となることから、世代間交流やコミュニティへの参加促進等の取り組みを通じて、将来の担い手の育成を行います。

(4) 庁内体制の充実

総合戦略の推進においては、政策部門はもとより、産業、福祉をはじめとする多様な部署の関わりが必要です。一般的に行政においては、施策分野に沿って組織が形成されていますが、結果として総合戦略の取り組みにおいては、1つの施策に複数の部署が関わるが多くなっています。そのため、総合戦略における各施策の担当部署と関連部署との連携強化を図るとともに、各施策間連携による事業展開を進める等、組織横断的な施策推進体制を構築します。

3 戦略の進捗管理

戦略の推進においては、第1期においては、有識者会議を開催し、KPIについて評価・検証を行ってきました。第2期の戦略を推進する上でも、施策の評価・検証は不可欠であり、PDCAサイクルによる評価・検証結果を施策にフィードバックすることとしますが、複数年にわたる施策がある一方で、毎年結果が表れる施策があることから、以下のような視点で実効性を高める取り組みを行うこととします。



① 数年にわたる施策

本戦略に基づくアクションプランについて、進捗状況や課題を担当課へ定期的に確認するとともに、有識者会議による評価・検証を年2回程度実施します。

② 毎年結果が表れる施策

イベント開催等の施策については、開催の都度、関係部局による振り返りの会議を開催し、効果や課題について検証し、有識者会議への反映を行います。

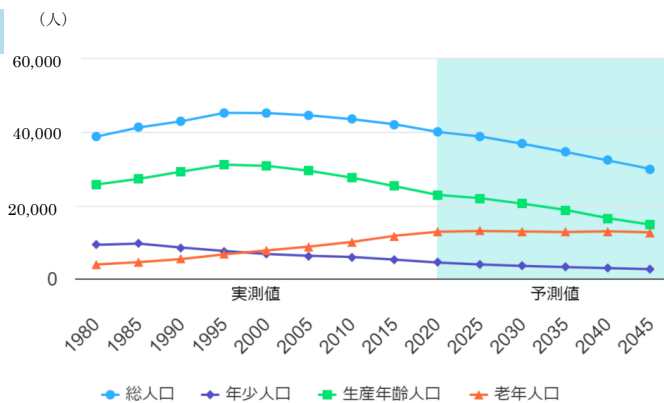
資料編

資料1 地方創生に関する基本指標

1 人口の推移

本市の2020年4月1日現在の常住人口は40,087人で、第1期戦略の推計よりも、やや人口減少が進んでいる状況となっています。

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



2 男女5歳階級別人口

男女5歳階級別人口について、2020年と2045年(推計)を比較すると、65歳以上の年齢層での増加が見込まれます。

一方で、若年層は減少が見込まれ、特に10代より若い層の減少が進むものと推計されています。

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

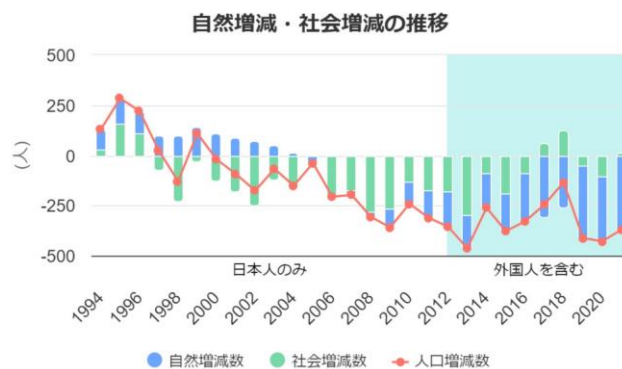


3 人口増減

社会増減、自然増減とも減少基調ですが、社会増減については、外国人転入者の増加等の影響により、2017年は増加に転じています。自然増減については、少子化とともに、団塊の世代が後期高齢者に移行することから、当面の間減少が続くものと考えられます。

資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工

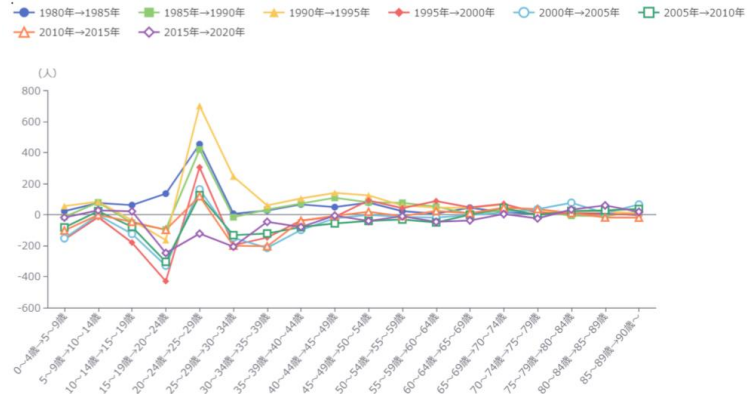
※2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。
2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む。



4 年齢階級別純移動数の時系列推移

年齢階級別の純移動数については、40 歳代以下の層では、「20～24 歳→25～29 歳」を除き、転出超過傾向を示しています。「20～24 歳→25～29 歳」が増加している要因としては、市内事業所への転勤が考えられます。

資料) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき
デジタル田園都市国家構想実現会議
事務局作成

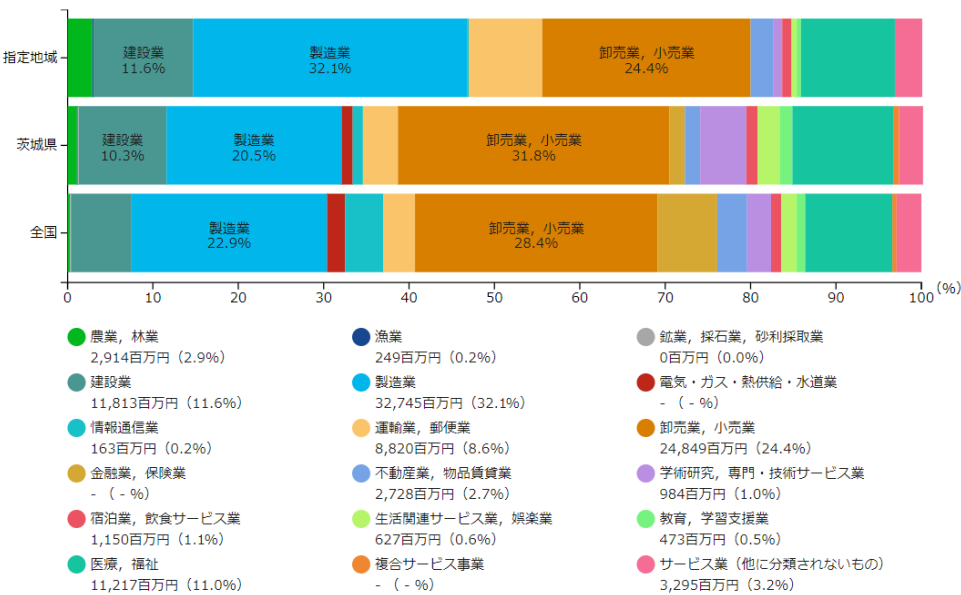


5 産業

企業数、事業所数、従業者数とも減少傾向を示しています。
産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比について、国や県と比較すると、製造業や建設業、運輸業の割合が高いことから、第2次産業を中心とした産業構造となっているほか、交通アクセスに優れた地域であると考えられます。

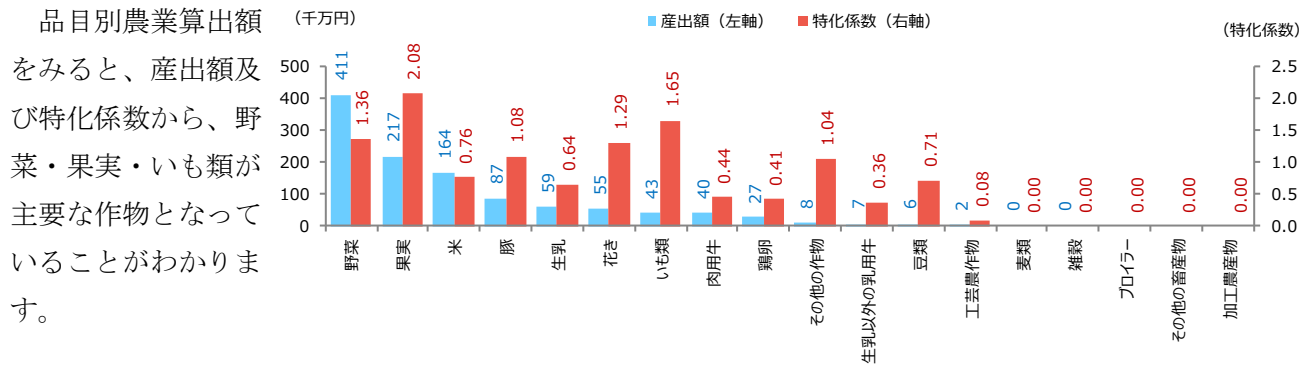


資料) 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工



資料) 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

6 農 業



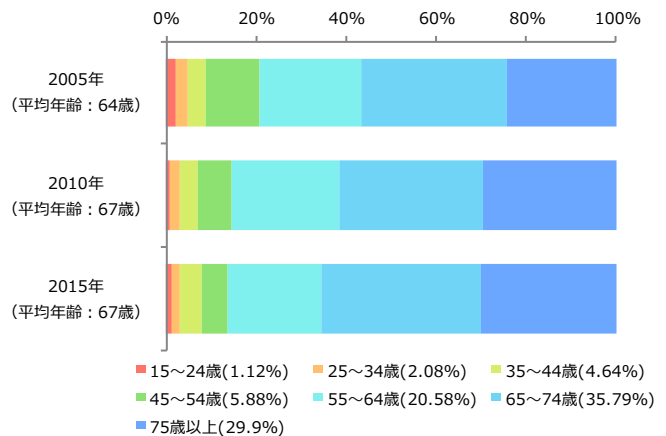
資料) 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」

市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

※「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「プロイラー」を減じた値を含む。

※特化係数（自地域における品目 A の農業産出額構成比÷全国における品目 A の農業生産額構成比）で、この係数が高い品目は、産出額・構成比の両面で特徴的な品目といえる。

また、年齢階級別農業就業者比率と平均年齢をみると、**65歳以上の就業者が半数を超えており、2015年の平均年齢は67歳**となっています。



概要

展開

人口ビジョン

総合戦略

資料編

資料2 総合戦略策定に係るヒアリング

1 子育て層

項 目	意見など	まとめ
子育ての環境や支援制度について	○安心して子供を遊ばせる施設がやまゆり館しかない。 ○あじさい館でもやまゆり館のようなスペースが欲しい。 ○やまゆり館は運用上4歳までと利用が限定されているので、年齢を就学前までに延長して欲しい。 ○子どもの定期的な健診を霞ヶ浦保健センター以外でも行って欲しい。(千代田保健センター、働く女性の家等) ○子どもを同じ病院に何度も連れていくことはあまりない。子育て支援として外来自己負担をなしにしてもらいたい。 ○子育てしやすい点として、近所にコミュニティが取れる環境があること。 ○無償化になることや医療費補助があるので、経済的に不満はない。 ○今のところ不満はないが、幼稚園に入れるか不安。無償化になるか分からない。 ○他市町村ではベビーカーの貸し出しや補助がある。 ○他の市町村で出産お祝いが充実していたり、チャイルドシートの貸し出しがあるので、そういった点を充実してもらえるとよい。	○やまゆり館のような施設のニーズがある。 ○子育て支援について、他の市町村と比較している。
子育てしやすいと感じた点	○やまゆり館はよい。(週の半分程度利用する人が多い) ○やまゆり館は非常に重宝している(土日休館が難点) ○子育てに関してやまゆり館に助けられている。 ○住民が優しく穏やかなまちで子育てしやすい。 ○保健センターからの情報提供などアナウンスが充実している。 ○現在の住居付近に比べると稲吉地区は住みやすい。交通の便も良い。 ○神立駅周辺に不便はない。 ○稲吉東は静かで駅も近く、小中学校やスーパーも近いことから、便利で住みやすい。 ○下稲吉地区は子育てに便利な地域だと思う。	○やまゆり館の評価は高い。 ○稲吉、稲吉東、下稲吉地区は子育て層の評価が高い。 →買物の利便性、交通利便性、教育施設 ○周りに子供がいる環境が、住む地域として望まれる傾向にある。
子育てしづらいと感じた点	○充実した公園がない。 ○遊具のある公園が欲しい。 ○公園があるが、定期的に草刈りをしてもらいたい。 ○きれいな公園。近所の公園や稲吉児童館、小学校を利用す	○「整備された」、「管理の行き届いた」公園が望まれている。 ○子育て層が必要とする保

	るが、水遊びができるような公園があるとよい。 ○イオンなどのショッピングモールがない。 ○子供が安心して食事できる公共施設、スペースがない。 ○気軽に預けられる（一時保育）施設がない。保育士が不足していると思うが、預けようとしたら利用できなかった。	育サービスを確保する必要がある。
保護者の視点から、「魅力を感じる教育環境」とは	○英語、プログラミング、ダンス等、就労するうえで必要な知識・柔軟性を学べる学習を取り入れて欲しい。 ○運動に力を入れて欲しい。 ○エアコンの設置など、児童の健康を考えてくれれば現状のままでよい。 ○楽しく学校生活を送れること、雰囲気が落ち着いていること、先生の数が十分であること、2クラス以上あること。 ○スマホを使うようになるので情報モラルを教えて欲しい。	○目立ったニーズはないが、子供が安心して教育を受けられる基本的な環境整備が望まれる。
自身の子どもの将来の進路・居住地について	○子供の高校進学については土浦周辺と考えている。 ○本市からの通学は問題ない。 ○学力があり、学びたいことがあるのであれば、地元にこだわらなくてよいと思う。	○将来的な教育は市外という意見が多数。
自身の将来の居住地について	○両親の近くのため安心して子育てできることがよい。 ○実家の友人に話を聞くとときがあるが、やはり利便性の高いところに住みたい意向は同じ。 ○家を建てる時に、教育環境の面をつくば市や牛久市も検討したが、利便性の高いかすみがうら市で良いとなった。かすみがうら市なら土浦市、つくば市への通学も可能。大学進学の際も、神立駅が近いのであまり変わらないと思う。 ○決めていない。場所にこだわりはないので広い範囲で検討したい。 ○選択要因としては場所の雰囲気が大切だと思う。空き家が多いところは避けたい。分譲地で同じ年代の人がいるといいと思う。 ○家を建てる時の補助制度の有無は、場所を選択するときの一つの要因になると思う。 ○夫の転勤先によるのでまだ決めていないが、教育の面で学区の状況をよく見て選ぶという話を聞く。 ○治安は重要な要素だと思う。 ○教育環境を重視したい。荒れている学校や治安の悪いところは避けたい。	○居住地選択の要因としては、治安や教育環境、雰囲気、同じ世代の有無等があげられる。 ○稲吉地区は、神立駅があり利便性が高いと認識されている。 ○住宅を建てる際の補助は、場所を考える上での一つの要素にはなる。
その他	○ショッピングセンター内に子どものベッドや授乳場所がない。休日は充実している施設（土浦、つくば）に行くことが多い。	○稲吉地区は、市外出身者も多く居住する地区。 ○賃貸住宅の選択にあたっ

概要

展開

人口ビジョン

総合戦略

資料編

	○中学校が少なく住む場所によっては1時間の通学時間を要する。 ○子育ての合間にできる在宅の仕事があると有難い。 ○ランドセル支給は永続的に実施して欲しい。 ○転勤が多いが、実家の阿見町の近くということもあり、土浦近辺を探し、現在、かすみがうら市へ住んでいる。 ○かすみがうら市に住んでいるのは、実家からの距離と家賃。土浦市と比較したが土浦市は高い。 ○子育てをされていて、近所の高齢者や同じ年代の人に助けられることが多くありがたい。 ○稲吉地区は、市外出身者が多く住んでいる気がする。自分を含めて周りも市外出身が多い。	て、土浦市と比較してかすみがうら市を選ぶケースもある。
--	--	------------------------------------

2 かすみがうら市 PTA 連合会

項 目	意見など	まとめ
かすみがうら市の教育環境について	○英会話（特にリスニング）に重点を置いて欲しい。できるだけ低学年から、会話を含めて英語教育に取り組んでもいいのではないかな。現在の授業量では不足している。 ○国際交流が少ないので、姉妹都市で交換留学や日常的な場所で交流できるような環境づくりも必要。 ○プレゼンテーションを取り入れた授業は昔より増えているが、これからの時代は、人前で発表する力やプレゼン力が必要なので強化して欲しい。また、授業を行う際の設備の充実も必要。 ○デジタル教科書の導入を進めたい。まだ3教科しかやっていない状況。動画資料集の映像が入っており、実物に近いものを見ることができる。 ○農業はかすみがうら市の生活の基盤になる産業。現実には、農業は儲からなくて続かず、別の仕事や地域に行ってしまうということになっているが、食育を通じて農業に触れて、マネジメントにつながるように、農業の仕組みが見えるようになれば、継ぐ子どももいるのではないかな。 ○学校と行政の関わりについては、計画的にやれるようになるとよい。良い取り組みがいろいろあって学校としても協力するが、単発で終わってしまうことが多い。 ○ハード面の充実等は、目に見える成果として必要ではないかな。見えるものから行う必要がある。車道、公園など、安全な街ということを見えるようにして、子どもたちだけで遊びに行けるような市になるとよい。	○英語教育（英会話、リスニング）の要望が多い。 ○日常的に英語に触れる機会も望まれている。 ○プレゼンテーション力とともに、地域のこと（農業）を学ぶことの大切さが指摘されている。 ○子どもたちの遊び場、安全・安心な通学眼鏡づくりなども求められる。

自身の子どもの将来について	○水戸市出身だが、かすみがうら市に家を建てた。会社が近いことも理由だが、いろいろ見て、駅の利便性などを考えて選んだ。住んでみると住みやすいと思う。かすみがうら市は県でも6番目くらいに住みやすいとされている地域だと思うので、就職先があれば来てくれると思う。都心に通うのは無理だと思うので、市に関しても地元優先採用などに配慮してもらえれば良いと思う。 ○つくば市から来たが病院が遠い。必ず送迎が必要で交通が不便と感じている。歳をとると不安な地域だと思う。 ○高校3年生の子どもは、オープンキャンパスで東京の学校を見に行った時に、電車の本数、人の数、交通の便、夜の明るさなどにギャップを感じた。最終的には後を継いで欲しいが、そこまで子供を縛ることはできない。ある程度子供に世話にならないようにしたい。子どもが戻ることは望まない。 ○生まれ育ったまちなので育ちやすいと感じるが、東京とは就職、給料も違うので、無理にここで就職して欲しいとは言えない。ここにいると将来の選択が狭くなると感じる。 ○高校では、県内の大学に進学すれば、県内の就職に強いと言われるが、最先端を知りたいなら東京の学校へと教えている。本人が知識を学びたいならば東京の学校に進学することになる。 ○近所でも、仕事で他の地域に行ってしまうと、戻って来ないというパターンがある。それを見ていると、将来子どもが戻って来た時に、仕事はあっても空き家が多い状態になっているとどうかと思う。人口が減ってくると、コミュニティもなくなる。学校がコミュニティの拠点だが、学校がなくなるとそれも崩れてしまう。	○生活環境に対する満足度は、職場や車利用に対する意識等により異なっている。 ○子どもたちの将来の居住地については、「絶対、かすみがうら市に」という意識は少なく、職業、収入等を考慮して、他域に行くことにも寛容。 ○人口減少によって地域環境が悪化すると、子どもたちが地域に変える際の問題になる可能性が指摘されている。
自身の将来の居住地について	○かすみがうら市に居住し続けるには、買い物が不安。 ○移動手段を確保するため、自動運転技術は必要だと思う。車を利用していると、自分の好きな時間で行けるという利便性を感じ、バスを待つという習慣がない。 ○バスも10分に1本くらいないと利用できないと思う。 ○地域の高齢化が進んでいて、世代間格差を感じている。行政区の仕組みは、より広範囲のコミュニティに再編していくということも検討する必要があるのではないか。 ○コミュニティの維持や加入するのは難しいが、住む以上は必要なものだと思う。	○車が不可欠な環境であることから、将来の移動に不安が示されている。 ○地域コミュニティの高齢化が指摘され、世代交代、広域化等で新しい形を模索する必要がある。

3 かすみがうら市商工会青年部

項 目	意見など	まとめ
市の事業者 の現状	◆水産加工業① ○今、霞ヶ浦も豊かで魚も多いが、若者が魚を食べなくなっているのをどうするか、新しい商品開発も必要。 ○家の周辺をみると、地元で商売をしている若い人はいない。高齢化が進んでいる。その人の代で終わることが想定される。 ○創業 100 年近いが、自分が引退すると後継ぎがいるかは分からない。 ◆水産加工業② ○親の代から継承はしているが、働いている人は親世代の人がほとんど。親世代の人で成り立っているのも、30～40 年働いており今 70 歳代になっている。60 歳代は若い方。 ○地元産の魚は少なくなりつつある。漁師も抱えているが、70 歳代が中心で、10 人いるが 9 人が 70 歳以上。 ○パートも自力では募集できない。人材確保が難しい。技能実習生を来年 3 月から募集し、6～9 人を確保する予定。今働いている人は 10 年くらいでいなくなる。 ○売り上げは現状維持だが、労働力は落ちている。現状ではセーブする必要がある状況。 ◆肥料・米の集荷販売 ○操業 85 年。昔は農業中心の地域だったが、今は農業後継者もいない。特に梨農家は減っている。昔は梨で有名な地域だったが、他の作物を増やしている状況。 ○仕事はいくらでもとれるが、重たい、臭いので長続きしない。今年の米の集荷も、アルバイトは 1 ヶ月しかもたなかった。リフトを持つ農家が少ないので手積みになるので大変。 ○実習生も欲しいが、この業界では実習生は入ってくることができない。人材を確保する支援ができないか。 ◆縫製業 ○売上は横ばい。ピーク時に比べると下がっている。受発注は他の工場が高齢で廃業しているので仕事はある。 ○現在の従業員は、全員が日本人でパート主体。70 歳代が多いが、20～30 歳代もいる。 ○正社員を採用したいと思い、専門学校に募集をかけると 2～3 名入ってきたことはあるが、東京とのギャップが大	○一部を除いて業績は堅調であるが、全体的に高齢化と人材確保の難しさが指摘されており、日本人就業者だけでなく、外国人も含めた就業者の確保方策の検討が必要。 ○本市特有の産業である水産加工では、加工人材の不足だけでなく、漁師の高齢化、後継者不足が課題となっている。 ○農業、漁業等の第一次産業と関連する産業では、第一次産業の衰退が、市内経済循環の停滞要因となりえる。

	きい。 ○都内とのギャップを少しでも埋めるため、コレクションをやっているようなブランドと取引をしている。加工賃形態も上がっているが、卸メインは安い状況。平均していい工賃のところではやらないと、日本人雇用は維持できない。 ○人を確保するために TX 駅前に送迎に行くことや、工場を都内に移すことを考えたこともある。仕事があっても人が確保できないなら移転するしかない。 ◆建設業（土木） ○現状は仕事量に対して同業者が多いので、仕事量と単価が合っていない。 ○最低入札でとるため、希望する給料が払えなく、5年くらいで辞める人も多い。若い人もいない状況。	
事業を行うにあたっての課題	○人の確保が一番の問題。専門学校、大学生のインターン、職業体験の受け入れが必要。→全業種で共通。 ○漁業は漁業権の問題もある。 ○地元の商店はやっていない。売り上げもないので、後継者も不足している。 ○漁師の平均は 70 歳代を超えている、育成に 5 年くらいはかかる。 ○白魚やわかさぎは 7～12 月が漁期で、半年で稼働が 100 日くらい。平均 1 日で 2～3 万で、年商で 500 万円いけばいい方。経費で半分かかるので、収入は 2～300 万円程度。後継者がいない一番の要因。 ○昔はレンコンとの兼業をしている人も多かった。 ○30 歳代未満の漁師はかすみがうら市全体で 10 人程度。毎年 2～3 人くらい減っている。 ○水産加工も、生産するだけならここでもなくてもいい。	○事業を行うための課題としては、人材確保に対する危機感が強い。 ○教育機関と連携した体験を通じた採用なども検討する必要がある。 ○漁業は本市において重要な産業といえるが、専業で生計を立てることが困難であるため、兼業での産業モデル等の提案も必要。
その他	○不便もないので、将来も住んでいるのはいいと思う。 ○奥さんが不便さや田舎であることを感じて、地元に戻って来ない人もいる。神立、土浦付近に家を借りたり建てたりする。 ○その意味では、稲吉地区は都会の要素があった方がいい。 ○子どもには、かすみがうら市に住んで欲しいと思うが、必ずではない。 ○第三者承継については選択肢としてはあるが、自分の代で閉じてもいいと思う	○事業者本人は、地元への定住意識が強いものの、妻や子供には、必ずしも定住を求められない状況。 ○稲吉地区（神立駅周辺）は、都市的利便性を有する地区として重要。 ○事業承継については、仕組みとして理解されているが、積極的ではない状況。

4 成人式実行委員会

項 目	意見など	まとめ
これからの かすみがう ら市に期待 すること	○東京と比べてないものが多い。東京と同じものが欲しい。 ○電車の利便性をもっと高めて欲しい。車がないと暮らせない。 ○求人数の増加。大学院まで進むと地元には給料が少ない会社しかない。 ○東京に気軽に働きに行けるようになればいい。 ○駅までの交通が便利になればよいと思う。駅に行くのが大変。 ○子どもができたときに安心して預けられる環境。 ○子どもが遊べる場所、色々なところに行きやすい環境。 ○子どもが3人いて、大学まで行くとお金がかかるので、通学の補助などがあるといい。 ○親の立場に立って考えてみると、保育施設の信頼感を高めて欲しい。 ○商店街や人が集まる場所があるとよい。交流できる場所が欲しい。 ○ここはだれにも負けないという魅力。 ○公園の整備と危なくない環境づくり。	○公共交通の利便性確保に対する意見が多い。 ○常磐線があるので東京にすぐ行けるという感覚がある。駅までの公共交通についても要望がある。 ○学歴が高くなると、市内では職種や給与水準についての制約が多くなる。 ○子どもができた時の要望としては、保育の充実とともに、安全・安心に対する要望も挙げられている。 ○交流する場所（同世代）の要望がある。
自身の将来 の居住地に ついて	○かすみがうら市にいると思う。かすみがうら市と東京なら距離感としても遠くはない。 ○電車が便利ならばかすみがうら市に住んでも良い。 ○つくば市には住んでみたいと思う。買い物するところや病院が多い。道も明るい。	○比較的定住意向が多い。必要な時は東京に行けるという感覚がある。
地域の行事 や活動への 参加につい て	○子ども会のボランティアをしている。 ○大人クラブに参加している。	○今回の対象は、比較的地域との関係性を有している。
その他	〔子どもができた時の働き方は〕 ○子どもができて、仕事と子育てを両立したい。 ○働きたくないけれど、土日休みで5時で上がる仕事ならしてもよい。 ○お金があれば働きたくない。子どもと一緒にいたい。 ○（男性から）子育てに専念してもらいたい、給料が安いから・・・ ○（男性から）本当は子どもと一緒にいてもらいたい、最終的には本人の意思によると思う。 ○仕事の内容にもよる。どちらかが早く終わるならば良いが、両方遅いのは困る。	○子どもができた時の働き方は、総じて共働きという方向だが、男性側からの本音では子育てに専念して欲しいという意見もある。

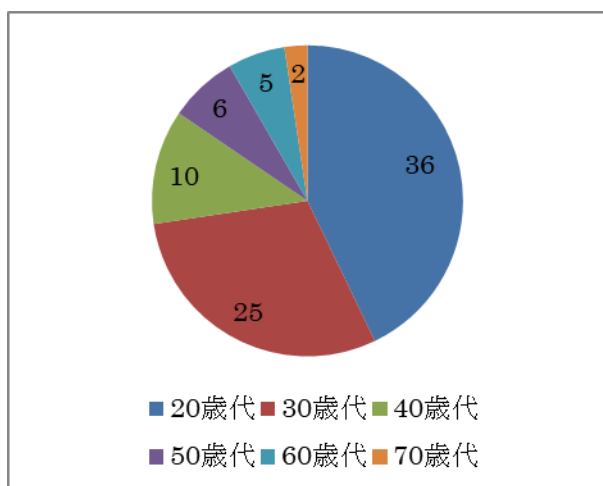
資料3 かすみがうら市転出・転入アンケート調査結果（R1.7～10月）

転出者 84 人、転入者 94 人にアンケート調査を実施しました。転出転入ともに若者・子育て層が多く全体の7割以上を占めています。転入先としては市街化区域、特に神立駅周辺や買い物に便利な地域に住む傾向が強く、移動のきっかけは転出転入ともに「仕事の都合」が半数以上を占めています。

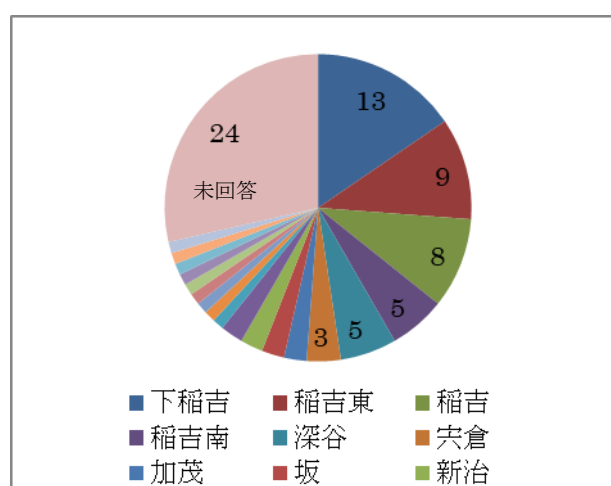
このようなアンケート調査を踏まえ、本戦略において、中心市街地における更なる利便性を追求した生活拠点の形成、企業誘致による働く場所の確保、新しい働き方ができる環境整備、次世代技術（自動運転等）を導入した公共交通の充実等、住民ニーズに沿った事業に取り組んでまいります。

1 転出者

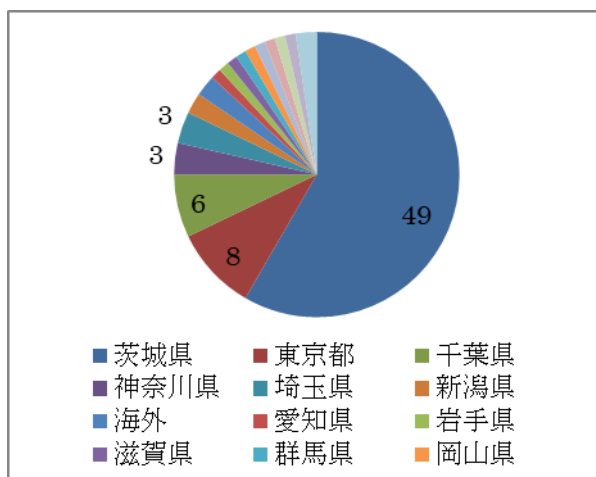
問1 年齢



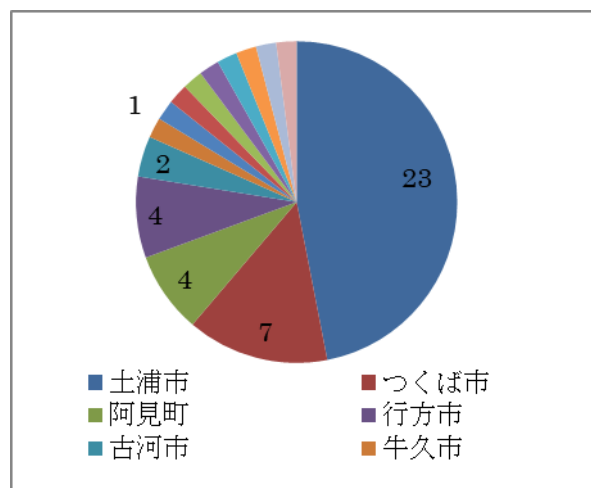
問2 ①転出前後の住所【転出前】



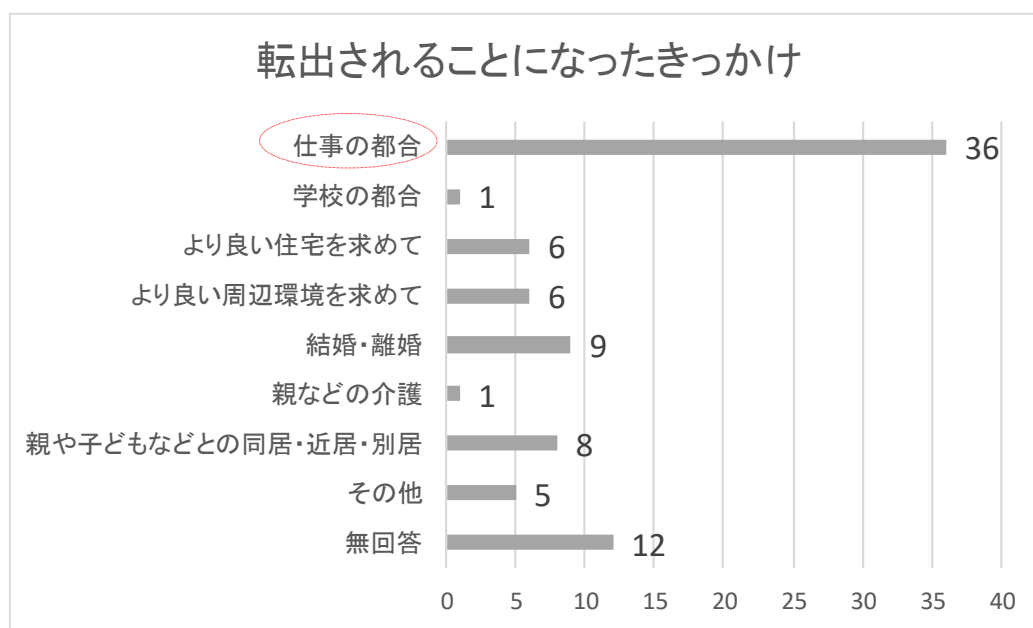
② 【転出後】＜都道府県名＞



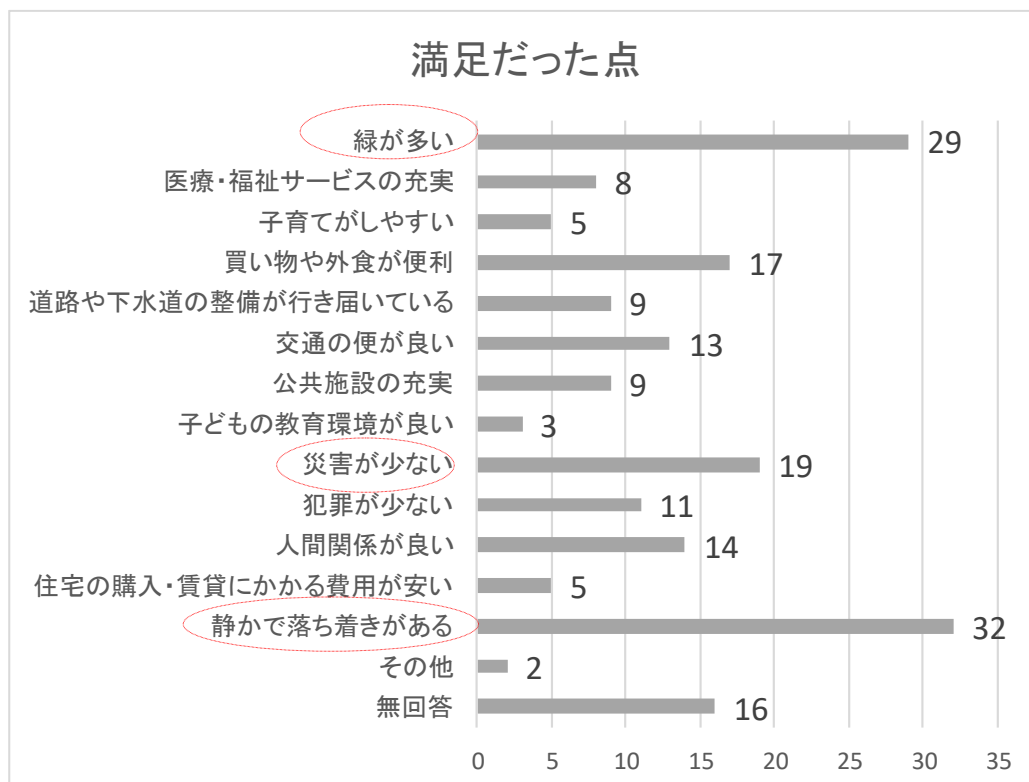
③ 【転出後】＜茨城県内市町村名＞



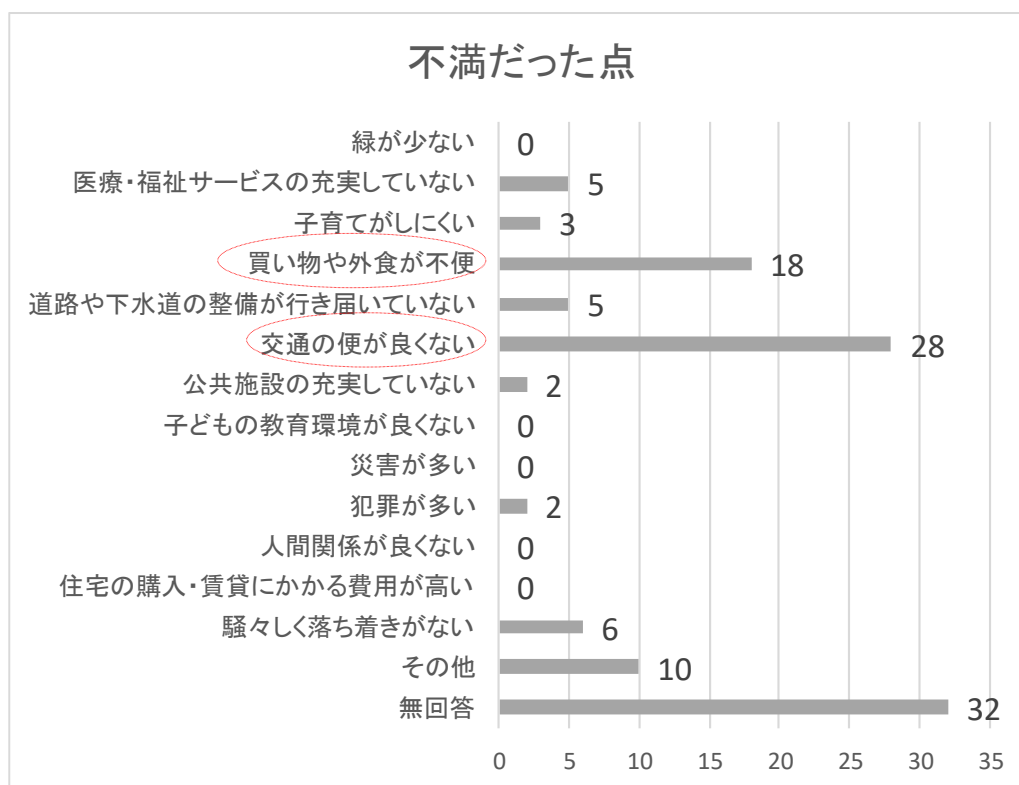
問3 かすみがうら市から転出されることになった最も大きなきっかけは。



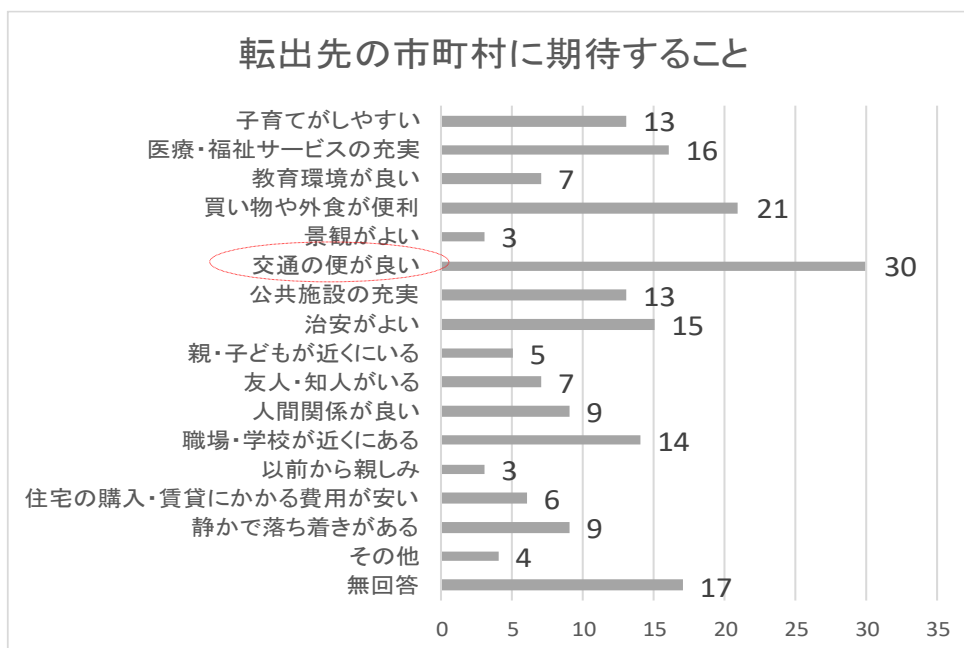
問4 かすみがうら市にお住まいになって、満足だった点について。



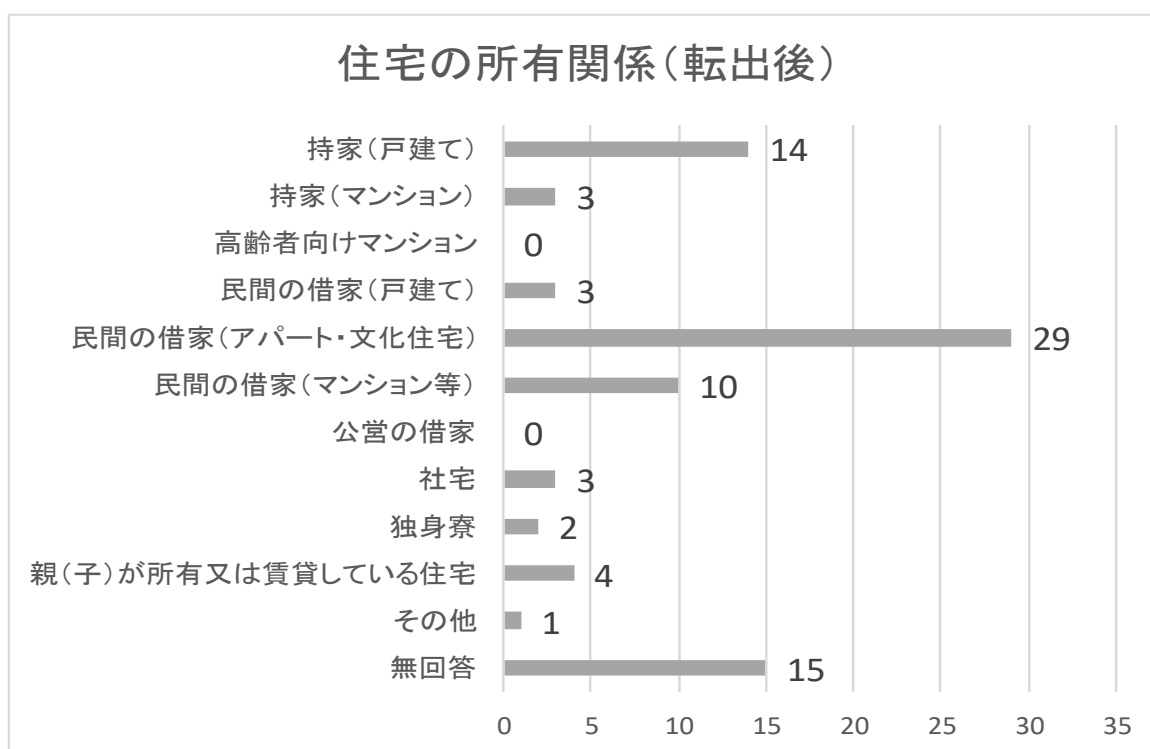
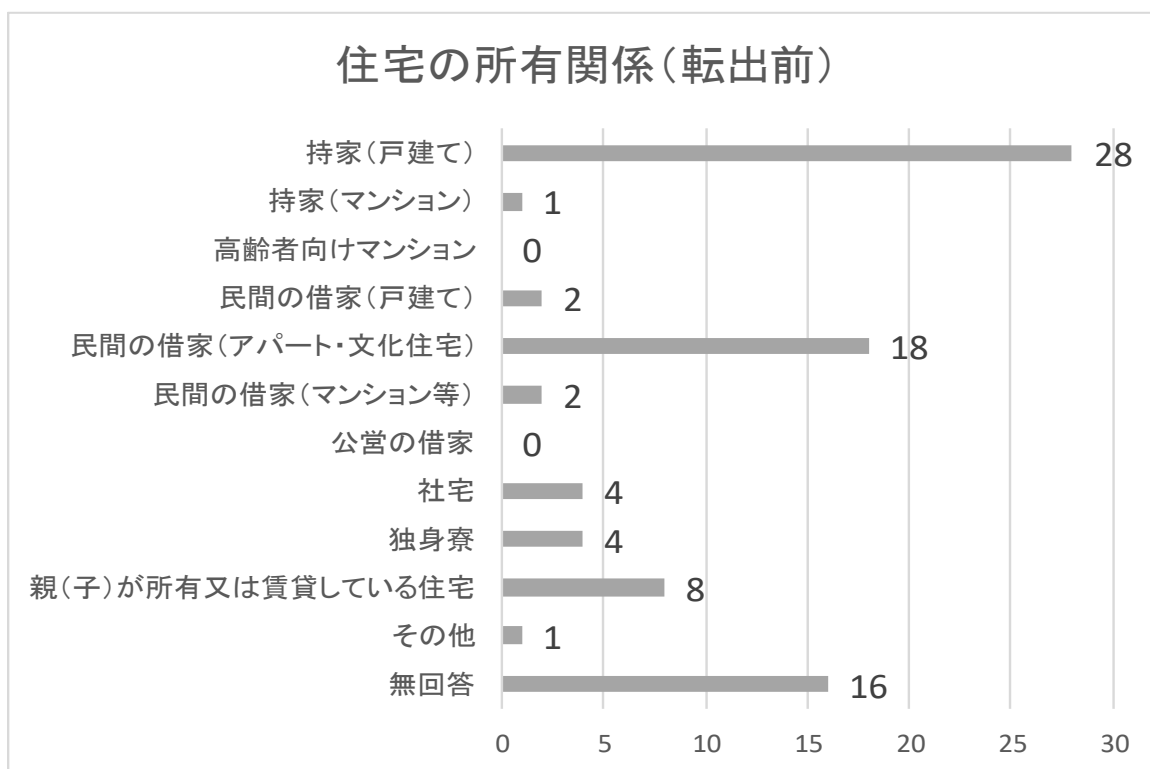
問5 かすみがうら市にお住まいになって、不満だった点について。



問6 転出先の市町村のまちづくりに対して、どのようなことを期待するか。

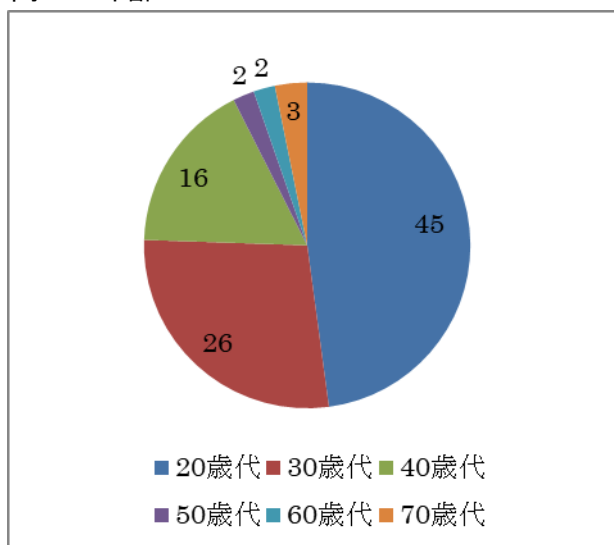


問7 かすみがうら市から転出前後の住宅の所有関係について。

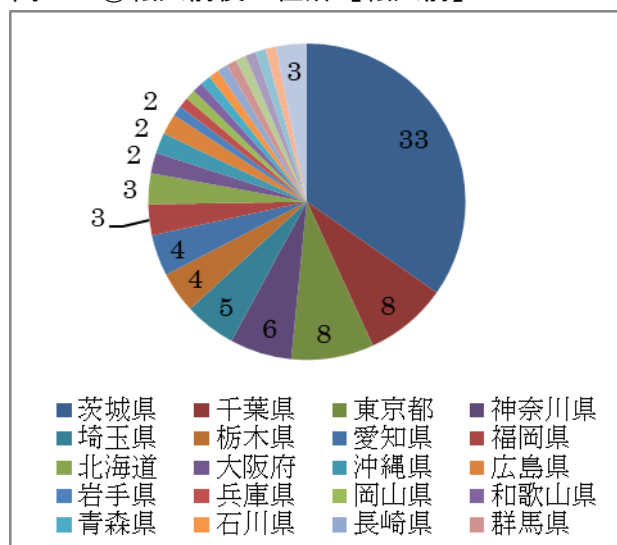


2 転入者

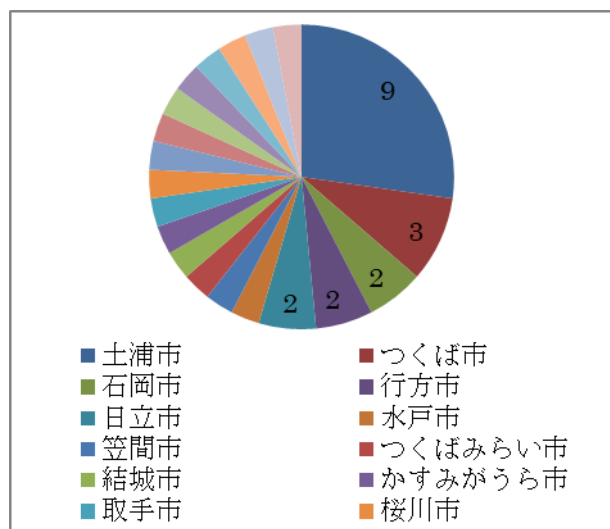
問1 年齢



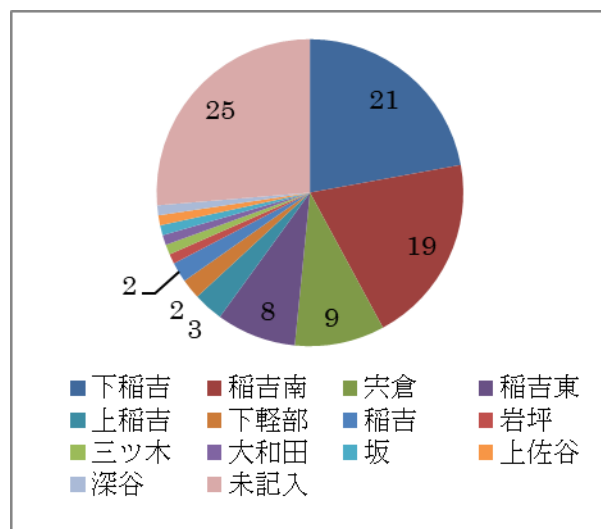
問2 ①転入前後の住所【転入前】



② 【転入前】＜県内市町村名＞ ※茨城県内のみ



③ 【転入後】



概要

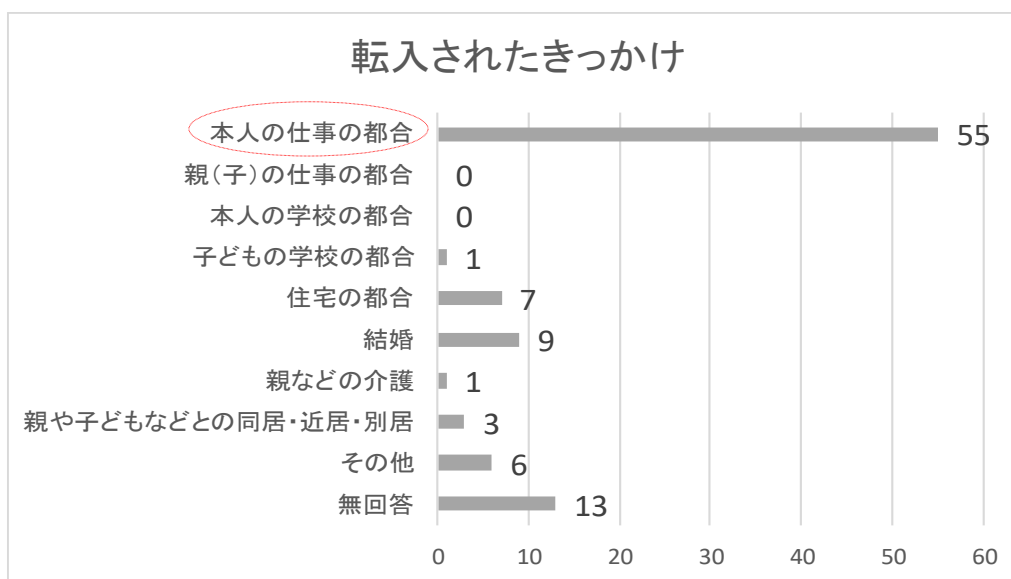
展開

人口ビジョン

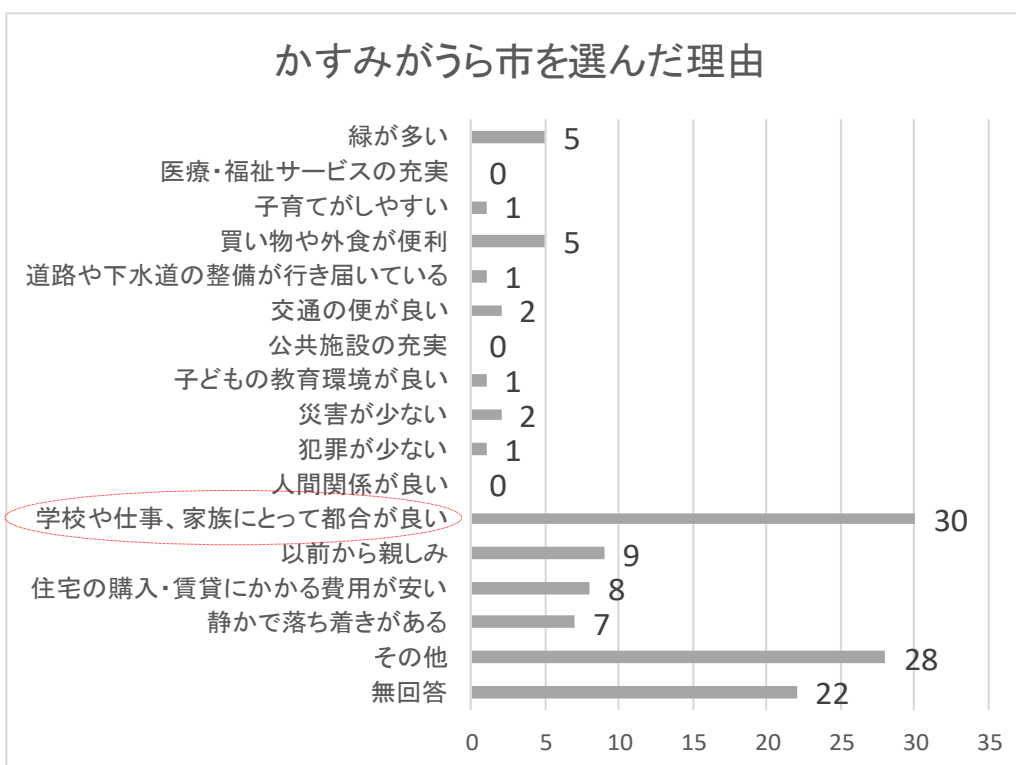
総合戦略

資料編

問3 かすみがうら市に転入されることになった最も大きなきっかけ。



問4 居住地として、かすみがうら市を選んだ理由



問5 かすみがうら市へ転入前後の住宅の所有関係について。

概要

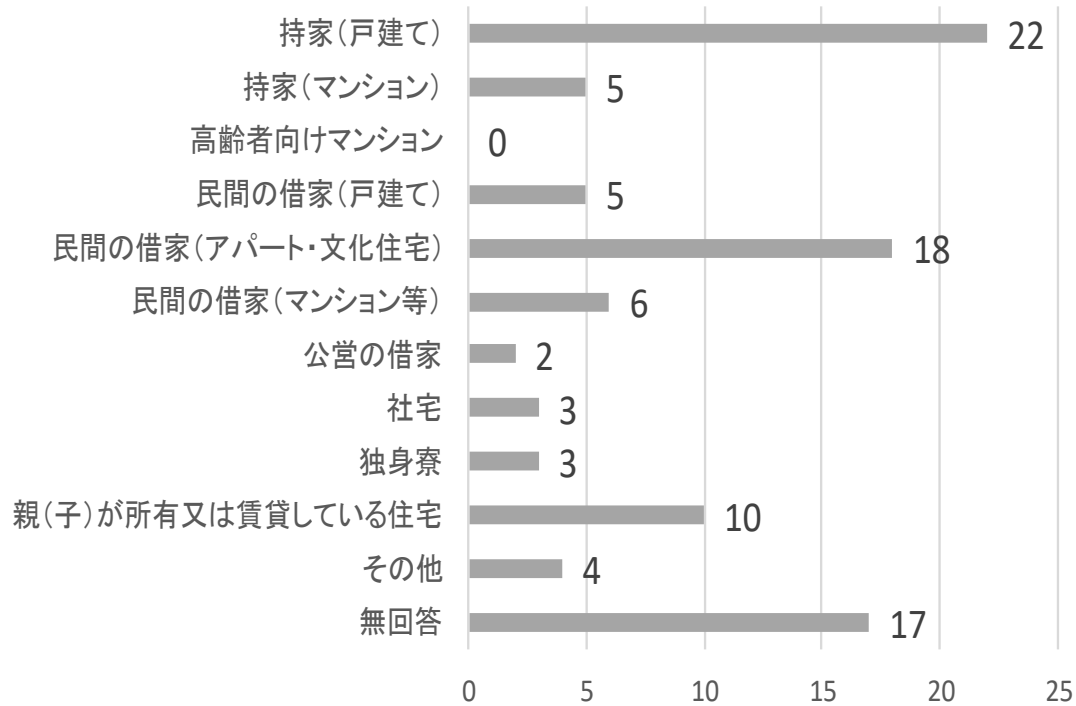
展開

人口ビジョン

総合戦略

資料編

住宅の所有関係(転入前)



住宅の所有関係(転入後)

